



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 フィデアホールディングス株式会社
コード番号 8713 URL <http://www.fidea.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 里村 正治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役副社長

(氏名) 宮下 典夫

TEL 022-290-8800

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日

配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|------|-----------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 56,002 | 9.9 | 12,915 | 18.8 | 8,866 | 15.7 |
| 27年3月期 | 50,944 | 0.4 | 10,865 | 6.8 | 7,657 | 23.1 |

(注) 包括利益 28年3月期 6,802百万円 (△73.1%) 27年3月期 25,345百万円 (265.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 52.38 | 39.02 | 7.8 | 0.4 | 23.0 |
| 27年3月期 | 52.45 | 35.83 | 8.0 | 0.4 | 21.3 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 2,873,939 | 120,035 | 4.1 | 627.31 |
| 27年3月期 | 2,831,229 | 109,029 | 3.8 | 659.53 |

(参考) 自己資本 28年3月期 118,564百万円 27年3月期 107,650百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 34,073 | △29,019 | △5,948 | 58,997 |
| 27年3月期 | 144,567 | △139,403 | △922 | 59,899 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.00 | 5.00 | 739 | 9.5 | 0.8 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 6.00 | 6.00 | 1,037 | 11.4 | 0.9 |
| 29年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 27.0 | |

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,200 | △71.3 | 1,500 | △74.5 | 8.13 |
| 通期 | 5,600 | △56.6 | 4,100 | △53.7 | 22.20 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|---------------|--------|---------------|
| 28年3月期 | 172,876,651 株 | 27年3月期 | 147,876,654 株 |
| 28年3月期 | 20,740 株 | 27年3月期 | 16,761 株 |
| 28年3月期 | 166,806,349 株 | 27年3月期 | 143,462,038 株 |

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 3,163 | 24.2 | 1,632 | 58.4 | 1,590 | 62.8 | 1,551 | 66.9 |
| 27年3月期 | 2,546 | △3.1 | 1,030 | 1.6 | 976 | 10.0 | 929 | 8.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 8.53 | 6.82 |
| 27年3月期 | 5.55 | 4.34 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | 円 銭 | | |
| 28年3月期 | 72,524 | | 59,362 | 81.8 | | 284.82 | | |
| 27年3月期 | 71,961 | | 53,583 | 74.4 | | 293.86 | | |

(参考) 自己資本 28年3月期 59,362百万円 27年3月期 53,583百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)については開示しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の対象外であり、決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・通期及び第2四半期(累計)業績予想の1株当たり当期純利益の算出にあたっては、完全子会社化に係る株式交換による株式数の増加を織り込んで算出しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当総額は次のとおりです。

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当総額 (年間) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|--------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | |
| B種優先株式 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 5.28 | 5.28 | 132 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 5.13 | 5.13 | 128 |
| 29年3月期 (予想) | — | 2.36 | — | 2.36 | 4.73 | 118 |

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 5. 連結財務諸表 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 6. 個別財務諸表 | 18 |
| (1) 貸借対照表 | 18 |
| (2) 損益計算書 | 20 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 21 |
| 7. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行) | 22 |
| 8. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行) | 27 |
| 9. 決算補足説明資料 | 31 |
| ○ 平成28年3月期 (平成27年度) 決算説明資料 | |
| ○ 平成28年3月期 (平成27年度) 決算概要について | |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 平成28年3月期(平成27年4月1日～平成28年3月31日)の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な企業業績や雇用情勢が支えとなり緩やかな回復基調が続きましたが、足下では海外経済の減速や金融市場の変動の影響が重石となり踊り場ともいわれております。また、当社グループの主たる営業エリアである東北地方は、生産面の一部に弱い動きがみられるものの、復興関連を中心に公共投資や住宅着工が高水準を維持し、雇用環境も改善するなど、全体として緩やかな持ち直し傾向が続きました。

当社グループは、山形県を営業基盤とする株式会社荘内銀行(以下、「荘内銀行」と)、秋田県を営業基盤とする株式会社北都銀行(以下、「北都銀行」)の経営統合により平成21年10月に誕生いたしました。県境を跨る広域性や多様性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しております。「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム戦略のシナジーを享受すべく両行のミドルオフィス・バックオフィス機能の集約や専門化を進め、経営の効率化に努めております。また、地域における両行のブランド力や広域性を強みとして営業力強化を図り、企業価値向上に取り組んでおります。

当連結会計年度につきましても、グループ理念の実現に引き続き取り組み、再生可能エネルギー事業など成長分野を中心としたプロジェクトファイナンスの組成や、住宅ローンや預かり資産など個人リテール戦略の推進等、両行で情報やノウハウを共有しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。

業務分野においては、お取引先のマイナンバー制度対応の支援を目的にセコム株式会社と業務提携を実施いたしました。また、北都銀行では、クラウドファンディングサービスを提供するREADYFOR株式会社との業務提携によりお取引先の資金募集の支援を実施しているほか、投資先企業との連携を企図しFinTechビジネスイノベーション投資事業有限責任組合(FinTechファンド)に出資しております。

グローバルビジネス分野では、お取引先の海外進出支援のため、アジアを中心とした金融機関等との業務提携を拡充しております。平成27年11月にはフィリピン共和国のBDOユニバンクと業務提携を行い、海外の直接提携先は7か国9機関となりました。また、平成27年9月には学校法人東北公益文科大学と「アジアビジネス人材養成講座」(山形県寄附講座)の運営に関する協力協定を締結いたしました。本講座は、グローバルな視野と経営の常識を兼ね備え、ASEAN諸国等とのネットワーク形成とビジネス展開の中核を担う、地域経済の発展に寄与する人材の養成を目的としており、講師派遣やインターンシップ先の紹介等の協力を行っております。

サービスネットワークの充実により、顧客利便性向上、マーケットシェア拡大に向けた取り組みを進めております。荘内銀行では、平成27年9月に本店を仮店舗に移転し新本店の建設に着手するとともに、平成27年11月にはイオン葛西支店・葛西住宅ローンスクエア及びイオン板橋前野町支店を東京都内にオープンいたしました。また、荘内銀行においてゆうちょ銀行ATMの利用手数料の一部無料化も実施しているほか、北都銀行では株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークス及び株式会社イーネットとコンビニATMに係る提携を行いネットワークを拡大しております。

これらの取り組みを着実に進めた結果、当社グループの当連結会計年度の連結業績につきましては、連結経常収益は、資金運用収益を中心に前連結会計年度比50億58百万円(9.9%)増加し、560億2百万円となりました。一方、連結経常費用は、資金調達費用や有価証券関連費用を中心に前連結会計年度比30億8百万円(7.5%)増加し、430億87百万円となりました。これらの結果、連結経常利益は、前連結会計年度比20億50百万円増加の129億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比12億8百万円増加の88億66百万円となりました。

② 平成29年3月期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)の見通し

地域経済は、公共投資及び設備投資の増加を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、新興国経済の成長鈍化などのリスク要因の顕在化が懸念されております。そのような中で、平成28年度は新たな中期経営計画のスタート年度として着実かつ持続的な成長軌道を確立するため、地方創生戦略の加速、顧客部門収益の強化、リスクマネジメントの高度化、経費構造の改革等に取り組んでまいります。

平成29年3月期通期の連結業績につきましては、経常利益56億円、親会社株主に帰属する当期純利益41億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末比427億円(1.5%)増加の2兆8,739億円、負債は前連結会計年度末比317億円(1.1%)増加の2兆7,539億円、純資産は前連結会計年度末比110億円(10.0%)増加の1,200億円となりました。主な内訳は次の通りであります。

・預金等(譲渡性預金を含む)

預金等(譲渡性預金を含む)の当連結会計年度末残高は個人預金を中心に前連結会計年度末比892億円(3.5%)増加し2兆5,787億円となりました。

・貸出金

貸出金の当連結会計年度末残高は住宅ローン等個人向け貸出や事業性貸出を中心に前連結会計年度末比294億円(1.7%)増加し1兆7,489億円となりました。

・有価証券

有価証券の当連結会計年度末残高は、業容の拡大を背景に前連結会計年度末比86億円(0.8%)増加し1兆54億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により340億73百万円の収入(前連結会計年度比1,104億93百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が売却及び償還による収入を上回ったこと等により、290億19百万円の支出(前連結会計年度比1,103億83百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の償還による支出や配当金の支払等により、59億48百万円の支出(前連結会計年度比50億26百万円の減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末比9億2百万円減少の589億97百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当の決定機関を取締役会とし、グループの中核事業である銀行業務をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としております。公的資金の早期返済を展望しながら、業績を踏まえた経営体質の改善、強化に向けた内部留保及び安定的な配当の維持に取り組んでまいります。

このような中で、当事業年度の普通株式の配当につきましては、業績の状況等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株当たり1円の増配とし、1株当たり6円00銭の期末配当を実施いたします。

また、普通株式の次期の年間配当金につきましては、基本方針等を踏まえ、1株当たり6円00銭(うち中間配当金3円00銭)を予定しております。なお、これまで期末配当のみとしておりましたが、株主の皆さまへの利益還元機会を充実させるため、中間配当を実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社6社（平成28年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、ベンチャーキャピタル等金融サービスに係る事業を行っております。

当社グループの事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

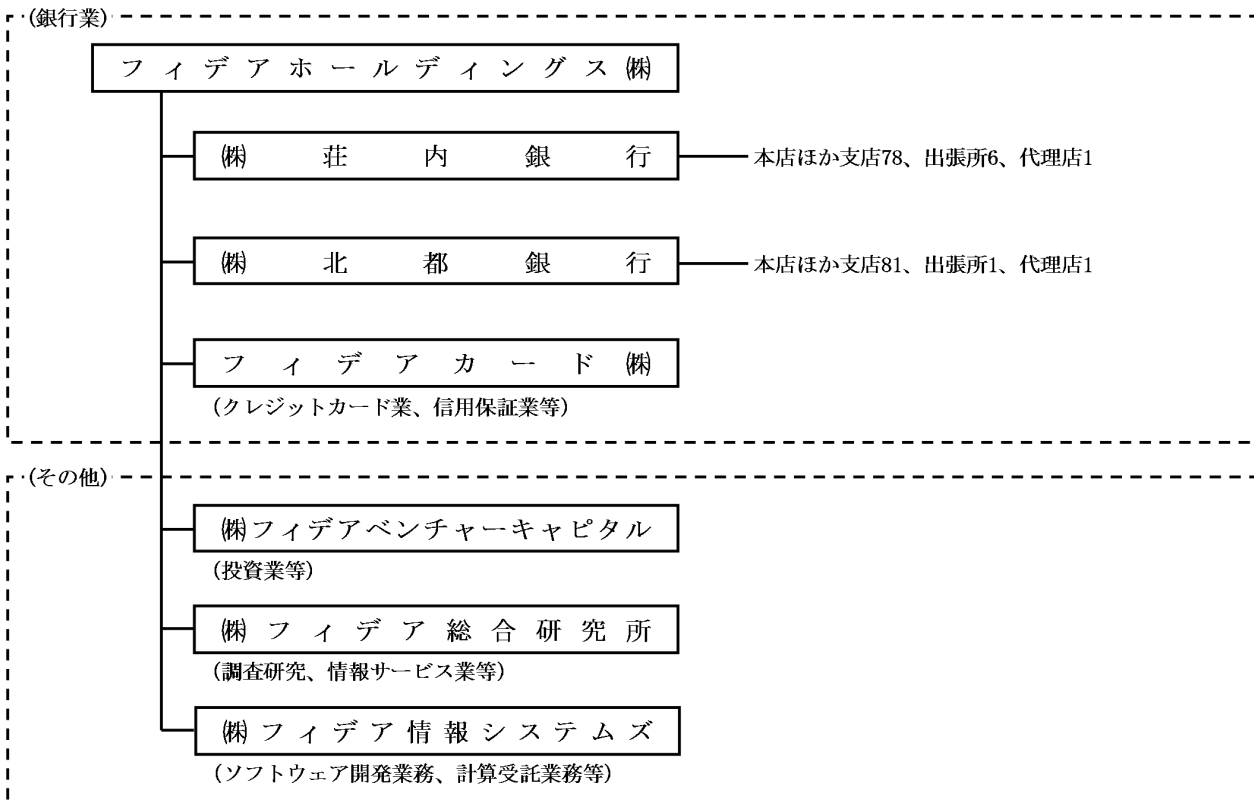
（銀行業）

庄内銀行及び北都銀行並びに連結子会社1社において、山形県、秋田県、宮城県を主たる営業エリアとして、本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、保証業務のほか、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を行っており、当社グループの中核事業と位置付けております。

（その他）

連結子会社3社において、投融資業務、調査研究業務、ソフトウェア開発業務等を行っております。

事業系統は次のとおりであります。（平成28年3月31日現在）



当連結会計年度において、従来連結子会社であった北都チャレンジファンド1号投資事業組合については清算したため、また、フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合については事業規模の縮小により重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、山形県を営業基盤とする荘内銀行と、秋田県を営業基盤とする北都銀行の経営統合により平成21年10月に誕生しました。県境を跨る広域性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しています。

「地域に密着した『広域金融グループ』として、上質な『金融情報サービス』を提供し続ける」ことをグループ理念に掲げ、オープンプラットフォーム戦略のシナジーを享受すべく、当社を核にグループのミドルオフィス・バックオフィス機能の集約・専門化を進め、経営の効率化に努めております。また、両行の地域におけるブランド力を活かしながら、情報やノウハウを共有し企業価値向上に取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成27年度は、3カ年（平成25年度～平成27年度）の第2次中期経営計画の最終年度として、『地域の舞台づくりと革新の土台づくり』の総仕上げに取り組みました。

第2次中期経営計画は、主たる営業基盤である山形県、秋田県、宮城県を中心とした東北地方の地域社会、経済動向、人口動態等を中長期的視点で捉え、当社グループが地域の発展に貢献するための経営戦略・施策、業務の進め方を示すものと位置づけ、4つの基本方針を掲げ経営目標実現に取り組みました。

<基本方針>

- ・ 上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、地域の発展に貢献する
- ・ 地域の志を同じくする仲間たちと産業創出・事業化の「舞台づくり」に貢献する
- ・ グループ経営基盤であるオープンプラットフォームの機能強化・拡充と経営資源の適正配分を通じた革新の「土台づくり」を推進する
- ・ 株主、顧客、地域、従業員にとって夢のある「フィデアグループ」を目指しグループ総合力を発揮する

第2次中期経営計画の最終年度である平成27年度の経営目標値と実績は下記のとおりとなりました。

<フィデアHD（連結） 経営目標（平成27年度）と実績>

| | 第2次中期経営計画 最終年度目標値 | 実績 |
|------------------------------|----------------------|-----------------------------|
| 預金等残高(*) | 2兆5,400億円以上 | 2兆5,877億円 |
| 貸出金残高(*) | 1兆7,800億円以上 | 1兆7,657億円 |
| コア業務純益 | 100億円以上 | 110億円 |
| 親会社株主に帰属する当期 純利益 | 43億円以上 | 88億円 |
| 自己資本比率 | 8%以上 | 9.52% (速報値) |
| 不良債権比率(*) | 2%未満 | 2.17% |
| ニューフロンティアへの貸出実行額 (期間中累計額) | 1,000億円以上 | 1,239億円 (経常運転資金等調整後・速報値) |

*フィデアHD（連結）の計数は荘内銀行と北都銀行の単純合算値

<ご参考 荘内銀行(単体)、北都銀行(単体) 経営目標(平成27年度)と実績>

| | 荘内銀行(単体) | | 北都銀行(単体) | |
|--------|----------------------|-----------------|----------------------|-----------------|
| | 第2次中期経営計画 最終年度目標値 | 実績 | 第2次中期経営計画 最終年度目標値 | 実績 |
| 預金等残高 | 1兆2,600億円以上 | 1兆3,659億円 | 1兆2,800億円以上 | 1兆2,218億円 |
| 貸出金残高 | 9,400億円以上 | 9,578億円 | 8,400億円以上 | 8,079億円 |
| コア業務純益 | 45億円以上 | 52億円 | 45億円以上 | 45億円 |
| 当期純利益 | 20億円以上 | 31億円 | 20億円以上 | 50億円 |
| 自己資本比率 | 9%以上 | 10.05% (速報値) | 9%以上 | 11.74% (速報値) |
| 不良債権比率 | 2%未満 | 2.47% | 2%未満 | 1.82% |

なお、現在、新たな中期経営計画を策定中であり、内容が決定次第公表いたします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる営業エリアである東北地方においては、人口減少や高齢社会の到来など構造的な課題を抱えており、将来的な市場規模の縮小も見込まれています。また、日本銀行によるマイナス金利付き量的質的金融緩和の導入により金融機関の経営にも変革が求められています。新しい成長産業の育成や復興への取り組みの後押しなど、金融仲介機能の十分な発揮により、地方からの経済活性化の実現が期待されています。

当社グループは、オープンプラットフォーム戦略の進化と広域金融機関グループとしてのシナジー効果の更なる発揮に努めるとともに、両行の目利き人材の強化による事業性評価の徹底、中小企業経営者の高齢化や後継者不足に対応する相続対策や事業承継・M&A支援の体制整備、地域の成長産業の育成につながるプロジェクトファイナンスやPPP/PFIの案件拡大、お客さまからの資産運用相談に真摯に対応するFP(ファイナンシャル・プランナー)人材の育成、FinTechの積極的な活用などにより、地域の産業や企業の稼ぐ力の創造に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内を中心に事業展開をしており、国内の同業他社との比較可能性等を勘案し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 64,373 | 64,954 |
| 買入金銭債権 | 3,545 | 3,656 |
| 商品有価証券 | 113 | 654 |
| 金銭の信託 | 5,065 | 7,747 |
| 有価証券 | 996,880 | 1,005,496 |
| 貸出金 | 1,719,508 | 1,748,980 |
| 外国為替 | 2,330 | 2,885 |
| その他資産 | 8,784 | 8,457 |
| 有形固定資産 | 24,394 | 25,830 |
| 建物 | 10,452 | 10,874 |
| 土地 | 11,179 | 11,088 |
| リース資産 | 133 | 117 |
| 建設仮勘定 | 245 | 1,298 |
| その他の有形固定資産 | 2,383 | 2,451 |
| 無形固定資産 | 3,722 | 3,077 |
| ソフトウェア | 3,542 | 2,923 |
| のれん | 40 | 15 |
| その他の無形固定資産 | 140 | 138 |
| 退職給付に係る資産 | 1,428 | 811 |
| 繰延税金資産 | 803 | 718 |
| 支払承諾見返 | 15,073 | 16,854 |
| 貸倒引当金 | △14,795 | △16,186 |
| 資産の部合計 | 2,831,229 | 2,873,939 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 2,362,702 | 2,433,322 |
| 譲渡性預金 | 126,814 | 145,464 |
| コールマネー及び売渡手形 | 53,045 | 20,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 48,523 | 78,830 |
| 借入金 | 64,300 | 21,000 |
| 外国為替 | 0 | 10 |
| 社債 | 10,000 | 5,000 |
| 新株予約権付社債 | 5,100 | — |
| その他負債 | 23,391 | 21,814 |
| 退職給付に係る負債 | 2,858 | 2,731 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 591 | 672 |
| 偶発損失引当金 | 476 | 324 |
| その他の引当金 | 35 | 30 |
| 繰延税金負債 | 8,715 | 7,307 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 571 | 540 |
| 支払承諾 | 15,073 | 16,854 |
| 負債の部合計 | 2,722,200 | 2,753,903 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 15,450 | 18,000 |
| 資本剰余金 | 25,194 | 27,757 |
| 利益剰余金 | 34,652 | 42,652 |
| 自己株式 | △3 | △4 |
| 株主資本合計 | 75,293 | 88,405 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,750 | 30,064 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | — |
| 土地再評価差額金 | 1,111 | 1,134 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △501 | △1,040 |
| その他の包括利益累計額合計 | 32,357 | 30,158 |
| 非支配株主持分 | 1,378 | 1,471 |
| 純資産の部合計 | 109,029 | 120,035 |
| 負債及び純資産の部合計 | 2,831,229 | 2,873,939 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 50,944 | 56,002 |
| 資金運用収益 | 34,991 | 37,496 |
| 貸出金利息 | 25,323 | 24,467 |
| 有価証券利息配当金 | 9,627 | 12,975 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 7 | 7 |
| 預け金利息 | 14 | 28 |
| その他の受入利息 | 17 | 17 |
| 役務取引等収益 | 9,582 | 9,600 |
| その他業務収益 | 2,753 | 4,345 |
| その他経常収益 | 3,616 | 4,560 |
| 償却債権取立益 | 191 | 214 |
| その他の経常収益 | 3,425 | 4,345 |
| 経常費用 | 40,078 | 43,087 |
| 資金調達費用 | 3,118 | 3,765 |
| 預金利息 | 2,433 | 2,912 |
| 譲渡性預金利息 | 190 | 198 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 10 | 4 |
| 債券貸借取引支払利息 | 75 | 339 |
| 借入金利息 | 116 | 121 |
| 社債利息 | 277 | 176 |
| その他の支払利息 | 15 | 13 |
| 役務取引等費用 | 3,051 | 3,246 |
| その他業務費用 | 1,042 | 2,097 |
| 営業経費 | 29,667 | 29,427 |
| その他経常費用 | 3,198 | 4,550 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,223 | 2,670 |
| その他の経常費用 | 975 | 1,879 |
| 経常利益 | 10,865 | 12,915 |
| 特別利益 | 1 | 1 |
| 固定資産処分益 | 1 | 1 |
| 特別損失 | 163 | 601 |
| 固定資産処分損 | 50 | 592 |
| 減損損失 | 113 | 8 |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,703 | 12,315 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,925 | 2,826 |
| 法人税等調整額 | 1,012 | 489 |
| 法人税等合計 | 2,937 | 3,316 |
| 当期純利益 | 7,765 | 8,999 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 108 | 133 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,657 | 8,866 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 7,765 | 8,999 |
| その他の包括利益 | 17,579 | △2,197 |
| その他有価証券評価差額金 | 17,242 | △1,690 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4 | 3 |
| 土地再評価差額金 | 58 | 28 |
| 退職給付に係る調整額 | 273 | △538 |
| 包括利益 | 25,345 | 6,802 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 25,234 | 6,672 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 110 | 129 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 15,000 | 24,744 | 28,093 | △2 | 67,835 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △284 | | △284 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 15,000 | 24,744 | 27,808 | △2 | 67,551 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 450 | 450 | | | 900 |
| 剰余金の配当 | | | △853 | | △853 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 7,657 | | 7,657 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 38 | | 38 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 450 | 450 | 6,843 | △0 | 7,742 |
| 当期末残高 | 15,450 | 25,194 | 34,652 | △3 | 75,293 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,510 | △8 | 1,091 | △774 | 14,819 | 1,274 | 83,928 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | △284 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 14,510 | △8 | 1,091 | △774 | 14,819 | 1,274 | 83,644 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | | | | | | 900 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △853 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 7,657 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | — |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 38 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 17,240 | 4 | 20 | 273 | 17,538 | 104 | 17,643 |
| 当期変動額合計 | 17,240 | 4 | 20 | 273 | 17,538 | 104 | 25,385 |
| 当期末残高 | 31,750 | △3 | 1,111 | △501 | 32,357 | 1,378 | 109,029 |

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|--------|--------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 15,450 | 25,194 | 34,652 | △3 | 75,293 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 2,550 | 2,550 | | | 5,100 |
| 剰余金の配当 | | | △871 | | △871 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 8,866 | | 8,866 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | 12 | | | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 5 | | 5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 2,550 | 2,562 | 8,000 | △1 | 13,112 |
| 当期末残高 | 18,000 | 27,757 | 42,652 | △4 | 88,405 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 31,750 | △3 | 1,111 | △501 | 32,357 | 1,378 | 109,029 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | | | | | | | 5,100 |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △871 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 8,866 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減 | | | | | | | 12 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △1,686 | 3 | 22 | △538 | △2,198 | 92 | △2,106 |
| 当期変動額合計 | △1,686 | 3 | 22 | △538 | △2,198 | 92 | 11,005 |
| 当期末残高 | 30,064 | — | 1,134 | △1,040 | 30,158 | 1,471 | 120,035 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 10,703 | 12,315 |
| 減価償却費 | 1,977 | 2,168 |
| 減損損失 | 113 | 8 |
| のれん償却額 | 95 | 24 |
| 負ののれん償却額 | △458 | — |
| 貸倒引当金の増減(△) | △637 | 1,390 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 131 | 125 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 3 | △101 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | △90 | 80 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | 57 | △152 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | △5 | △4 |
| 資金運用収益 | △34,991 | △37,496 |
| 資金調達費用 | 3,118 | 3,765 |
| 有価証券関係損益(△) | △2,772 | △4,485 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △151 | 150 |
| 為替差損益(△は益) | △14 | 7 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 48 | 591 |
| 貸出金の純増(△)減 | △55,368 | △29,471 |
| 預金の純増減(△) | 135,947 | 70,619 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | △3,387 | 18,649 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △13 | △540 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | 20,860 | △43,300 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 542 | △1,483 |
| コールローン等の純増(△)減 | 479 | △110 |
| コールマネー等の純増減(△) | 5,428 | △33,045 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減(△) | 37,187 | 30,306 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 415 | △554 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | △0 | 10 |
| 資金運用による収入 | 35,957 | 38,476 |
| 資金調達による支出 | △3,128 | △3,379 |
| その他 | △6,498 | 12,654 |
| 小計 | 145,547 | 37,219 |
| 法人税等の支払額 | △980 | △3,145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 144,567 | 34,073 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △339,275 | △393,762 |
| 有価証券の売却による収入 | 109,720 | 200,269 |
| 有価証券の償還による収入 | 96,574 | 170,607 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △2,022 | △3,800 |
| 金銭の信託の減少による収入 | 82 | 1,003 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,724 | △3,064 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 93 | 106 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △1,852 | △379 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △139,403 | △29,019 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付社債の償還による支出 | — | △5,000 |
| リース債務の返済による支出 | △67 | △49 |
| 配当金の支払額 | △850 | △873 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △3 | △2 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △22 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △1 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △922 | △5,948 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | △7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,255 | △902 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,644 | 59,899 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 59,899 | 58,997 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|----------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 24,849 | 18,943 | 12,210 | 56,002 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 627円31銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 52円38銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 39円02銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度末 (平成28年3月31日) |
|-----------------------------|-----|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 120,035 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 11,599 |
| （うち優先株式払込金額） | 百万円 | 10,000 |
| （うち優先配当額） | 百万円 | 128 |
| （うち非支配株主持分） | 百万円 | 1,471 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 108,435 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 172,855 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|---|-----|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 8,866 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | 128 |
| うち取締役会決議による優先配当額 | 百万円 | 128 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 百万円 | 8,737 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 166,806 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額 | 百万円 | 128 |
| うちB種優先配当額 | 百万円 | 128 |
| 普通株式増加数 | 千株 | 60,398 |
| うちB種優先株式 | 千株 | 54,347 |
| うち新株予約権付社債 | 千株 | 6,051 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(注) 3. フィデアホールディングス株式会社120%ソフトコール条項付第1回無担保転換社債型新株予約権付社債について、平成27年8月24日までに全て転換請求がなされたことにより、平成28年3月31日現在、新株予約権付社債に対応する潜在株式は存在しません。

(重要な後発事象)

株式交換による完全子会社化

当社は、連結子会社であるフィデアカード株式会社（以下、「フィデアカード」という。）及び株式会社フィデア情報システムズ（以下、「フィデア情報」という。）を完全子会社化することを平成28年5月11日開催の取締役会で決議し、両社と株式交換契約を締結いたしました。

当社は、本件完全子会社化に係る株式交換（以下、「本株式交換」という。）を、会社法第796条第2項に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。また、フィデアカードの平成28年6月13日開催予定の株主総会、フィデア情報の平成28年6月16日開催予定の株主総会において承認を得た上で、効力発生日として平成28年6月30日を予定しております。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

| | 名称 | 事業の内容 |
|-----------|-----------------|-------------------------------|
| 株式交換完全親会社 | 当社 | 銀行その他銀行法により子会社とする会社の経営管理 |
| 株式交換完全子会社 | フィデアカード株式会社 | クレジットカード及び割賦販売の斡旋、銀行ローンの信用保証等 |
| | 株式会社フィデア情報システムズ | コンピューターに関するコンサルティング、ソフトウェア開発等 |

(2) 企業結合日 平成28年6月30日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、フィデアカード及びフィデア情報を株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 本株式交換の目的

当社グループは、県境を跨る広域性を強みに、お客さまの満足と地域活性化への貢献を目指しています。平成21年のグループ誕生以来「オープンプラットフォーム戦略」によるグループ総合力の強化に努めており、本株式交換によりグループ全体のコーポレート・ガバナンス体制の強化と一層効率的な経営体制の構築を目指してまいります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 株式の種類及び交換比率並びに交付予定の株式数

| | 当社 (株式交換完全親会社) | フィデアカード (株式交換完全子会社) |
|-----------------|-----------------------|------------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 297.50 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 当社普通株式 3,501,575株（予定） | |

| | 当社 (株式交換完全親会社) | フィデア情報 (株式交換完全子会社) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 株式交換比率 | 1 | 100.86 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 当社普通株式 5,043,000株（予定） | |

(2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換に係る株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、当社及びフィデアカード、また当社及びフィデア情報との利害関係を有しない第三者機関の算定結果に基づき各社間で交渉・協議の上株式交換比率を決定し、それぞれの取締役会において決議いたしました。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 871 | 886 |
| 有価証券 | 5,500 | — |
| 前払費用 | 11 | 11 |
| 未収収益 | 0 | 0 |
| 未収還付法人税等 | 175 | 310 |
| 繰延税金資産 | 24 | 21 |
| その他 | 0 | 0 |
| 流動資産合計 | 6,583 | 1,230 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 41 | 38 |
| 工具、器具及び備品 | 161 | 119 |
| その他の有形固定資産 | 23 | 23 |
| 有形固定資産合計 | 227 | 181 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 364 | 325 |
| 無形固定資産合計 | 364 | 325 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 64,691 | 70,691 |
| その他 | 94 | 95 |
| 投資その他の資産合計 | 64,786 | 70,786 |
| 固定資産合計 | 65,378 | 71,294 |
| 資産の部合計 | 71,961 | 72,524 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 短期借入金 | 10,684 | 2,264 |
| 1年内償還予定の新株予約権付社債 | 5,100 | — |
| 未払配当金 | 19 | 18 |
| 未払法人税等 | 48 | 42 |
| 前受収益 | 3 | 3 |
| 未払費用 | 59 | 58 |
| 未払消費税等 | 62 | 18 |
| その他 | 7 | 6 |
| 流動負債合計 | 15,985 | 2,412 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,393 | 10,749 |
| 固定負債合計 | 2,393 | 10,749 |
| 負債の部合計 | 18,378 | 13,162 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,450 | 18,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 7,950 | 10,500 |
| その他資本剰余金 | 29,019 | 29,019 |
| 資本剰余金合計 | 36,969 | 39,519 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 1,166 | 1,847 |
| 利益剰余金合計 | 1,166 | 1,847 |
| 自己株式 | △3 | △4 |
| 株主資本合計 | 53,583 | 59,362 |
| 純資産の部合計 | 53,583 | 59,362 |
| 負債及び純資産の部合計 | 71,961 | 72,524 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 関係会社受取配当金 | 857 | 1,521 |
| 関係会社受入手数料 | 1,689 | 1,642 |
| 営業収益合計 | 2,546 | 3,163 |
| 営業費用 | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1,516 | 1,531 |
| 営業費用合計 | 1,516 | 1,531 |
| 営業利益 | 1,030 | 1,632 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 土地建物賃貸料 | 36 | 36 |
| 機械賃貸料 | 177 | 209 |
| 雑収入 | 5 | 8 |
| 営業外収益合計 | 220 | 256 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 274 | 276 |
| 株式交付費 | — | 21 |
| 雑損失 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 274 | 298 |
| 経常利益 | 976 | 1,590 |
| 税引前当期純利益 | 976 | 1,590 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 38 | 35 |
| 法人税等調整額 | 8 | 3 |
| 法人税等合計 | 47 | 38 |
| 当期純利益 | 929 | 1,551 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|------------------|--------|-------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 15,000 | 7,500 | 29,019 | 36,519 | 1,090 | 1,090 | △2 | 52,608 | 52,608 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 450 | 450 | | 450 | | | | 900 | 900 |
| 剰余金の配当 | | | | | △853 | △853 | | △853 | △853 |
| 当期純利益 | | | | | 929 | 929 | | 929 | 929 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 450 | 450 | 0 | 450 | 76 | 76 | △0 | 975 | 975 |
| 当期末残高 | 15,450 | 7,950 | 29,019 | 36,969 | 1,166 | 1,166 | △3 | 53,583 | 53,583 |

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 純資産合計 |
|------------------|--------|--------|----------|---------|---------------------|---------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | |
| 当期首残高 | 15,450 | 7,950 | 29,019 | 36,969 | 1,166 | 1,166 | △3 | 53,583 | 53,583 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 転換社債型新株予約権付社債の転換 | 2,550 | 2,550 | | 2,550 | | | | 5,100 | 5,100 |
| 剰余金の配当 | | | | | △871 | △871 | | △871 | △871 |
| 当期純利益 | | | | | 1,551 | 1,551 | | 1,551 | 1,551 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 | △1 | △1 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | 0 | 0 | 0 |
| 当期変動額合計 | 2,550 | 2,550 | 0 | 2,550 | 680 | 680 | △1 | 5,779 | 5,779 |
| 当期末残高 | 18,000 | 10,500 | 29,019 | 39,519 | 1,847 | 1,847 | △4 | 59,362 | 59,362 |

7. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 荘内銀行)

平成28年5月11日

会社名 株式会社 荘内銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 國井 英夫 URL <http://www.shonai.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 宇野 寿人 TEL 023-626-9006

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 26,603 | 7.7 | 5,611 | 11.9 | 3,183 | 5.6 |
| 27年3月期 | 24,693 | 3.3 | 5,012 | 14.5 | 3,013 | 15.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 26.24 | — |
| 27年3月期 | 24.84 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,541,004 | 69,148 | 4.4 | 569.95 |
| 27年3月期 | 1,503,803 | 63,724 | 4.2 | 525.25 |

(参考) 自己資本 28年3月期 69,148百万円 27年3月期 63,724百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 荘内銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 42,669 | 38,553 |
| 現金 | 19,526 | 17,813 |
| 預け金 | 23,142 | 20,740 |
| 買入金銭債権 | 1,652 | 1,667 |
| 商品有価証券 | 92 | 40 |
| 商品国債 | 57 | 14 |
| 商品地方債 | 34 | 26 |
| 金銭の信託 | 4,065 | 6,747 |
| 有価証券 | 501,573 | 515,045 |
| 国債 | 145,684 | 124,107 |
| 地方債 | 141,152 | 157,906 |
| 社債 | 51,996 | 40,874 |
| 株式 | 18,583 | 14,058 |
| その他の証券 | 144,157 | 178,100 |
| 貸出金 | 934,905 | 957,802 |
| 割引手形 | 2,391 | 2,507 |
| 手形貸付 | 23,655 | 22,741 |
| 証書貸付 | 842,476 | 870,445 |
| 当座貸越 | 66,382 | 62,108 |
| 外国為替 | 1,786 | 1,131 |
| 外国他店預け | 1,786 | 1,131 |
| その他資産 | 3,551 | 4,067 |
| 未決済為替貸 | 63 | 46 |
| 前払費用 | 72 | 66 |
| 未収収益 | 2,084 | 2,147 |
| 金融派生商品 | 425 | 434 |
| その他の資産 | 905 | 1,372 |
| 有形固定資産 | 13,379 | 14,893 |
| 建物 | 5,236 | 5,467 |
| 土地 | 6,704 | 6,740 |
| リース資産 | 61 | 38 |
| 建設仮勘定 | 143 | 1,210 |
| その他の有形固定資産 | 1,232 | 1,436 |
| 無形固定資産 | 607 | 605 |
| ソフトウェア | 537 | 536 |
| その他の無形固定資産 | 70 | 69 |
| 前払年金費用 | — | 67 |
| 支払承諾見返 | 5,054 | 6,714 |
| 貸倒引当金 | △5,535 | △6,334 |
| 資産の部合計 | 1,503,803 | 1,541,004 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,217,395 | 1,252,815 |
| 当座預金 | 17,742 | 19,552 |
| 普通預金 | 425,541 | 437,014 |
| 貯蓄預金 | 7,796 | 7,708 |
| 通知預金 | 13,890 | 3,586 |
| 定期預金 | 735,869 | 767,611 |
| 定期積金 | 6,584 | 6,652 |
| その他の預金 | 9,969 | 10,688 |
| 譲渡性預金 | 94,270 | 113,096 |
| コールマネー | 12,745 | 20,000 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 25,734 | 37,983 |
| 借入金 | 57,000 | 19,200 |
| 借入金 | 57,000 | 19,200 |
| 外国為替 | 0 | 1 |
| 売渡外国為替 | 0 | 1 |
| 社債 | 10,000 | 5,000 |
| その他負債 | 8,901 | 8,559 |
| 未決済為替借 | 97 | 87 |
| 未払法人税等 | 1,483 | 718 |
| 未払費用 | 1,615 | 1,955 |
| 前受収益 | 339 | 322 |
| 従業員預り金 | 300 | 345 |
| 給付補填備金 | 4 | 5 |
| 金融派生商品 | 179 | 310 |
| リース債務 | 66 | 42 |
| その他の負債 | 4,814 | 4,771 |
| 退職給付引当金 | 1,218 | 1,173 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 115 | 119 |
| 偶発損失引当金 | 242 | 174 |
| 繰延税金負債 | 6,829 | 6,478 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 571 | 540 |
| 支払承諾 | 5,054 | 6,714 |
| 負債の部合計 | 1,440,078 | 1,471,855 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 7,000 | 8,500 |
| 資本剰余金 | 18,808 | 20,308 |
| 資本準備金 | 7,000 | 8,500 |
| その他資本剰余金 | 11,808 | 11,808 |
| 利益剰余金 | 18,755 | 21,036 |
| その他利益剰余金 | 18,755 | 21,036 |
| 別途積立金 | 5,000 | 5,000 |
| 繰越利益剰余金 | 13,755 | 16,036 |
| 株主資本合計 | 44,564 | 49,844 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,052 | 18,169 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3 | — |
| 土地再評価差額金 | 1,111 | 1,134 |
| 評価・換算差額等合計 | 19,160 | 19,303 |
| 純資産の部合計 | 63,724 | 69,148 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,503,803 | 1,541,004 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 24,693 | 26,603 |
| 資金運用収益 | 18,655 | 20,217 |
| 貸出金利息 | 13,554 | 13,168 |
| 有価証券利息配当金 | 5,076 | 7,022 |
| コールローン利息 | 3 | 3 |
| 預け金利息 | 4 | 6 |
| その他の受入利息 | 16 | 16 |
| 役務取引等収益 | 4,382 | 4,260 |
| 受入為替手数料 | 833 | 817 |
| その他の役務収益 | 3,548 | 3,442 |
| その他業務収益 | 91 | 358 |
| 商品有価証券売買益 | 0 | 1 |
| 国債等債券売却益 | 48 | 356 |
| 国債等債券償還益 | 41 | — |
| 金融派生商品収益 | 0 | — |
| その他の業務収益 | — | 0 |
| その他経常収益 | 1,565 | 1,767 |
| 償却債権取立益 | 11 | 39 |
| 株式等売却益 | 1,087 | 1,387 |
| 金銭の信託運用益 | 143 | — |
| その他の経常収益 | 322 | 340 |
| 経常費用 | 19,681 | 20,991 |
| 資金調達費用 | 2,183 | 2,583 |
| 預金利息 | 1,595 | 1,969 |
| 譲渡性預金利息 | 136 | 139 |
| コールマネー利息 | 6 | 3 |
| 債券貸借取引支払利息 | 47 | 165 |
| 借入金利息 | 108 | 118 |
| 社債利息 | 277 | 176 |
| 金利スワップ支払利息 | 7 | 6 |
| その他の支払利息 | 5 | 4 |
| 役務取引等費用 | 2,043 | 2,223 |
| 支払為替手数料 | 169 | 176 |
| その他の役務費用 | 1,874 | 2,047 |
| その他業務費用 | 31 | 640 |
| 外国為替売買損 | 20 | 413 |
| 国債等債券売却損 | 10 | 215 |
| 金融派生商品費用 | — | 12 |
| 営業経費 | 14,052 | 14,269 |
| その他経常費用 | 1,370 | 1,274 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,134 | 889 |
| 貸出金償却 | 0 | 0 |
| 株式等売却損 | 4 | 157 |
| 株式等償却 | 16 | 9 |
| 金銭の信託運用損 | — | 113 |
| その他の経常費用 | 215 | 104 |
| 経常利益 | 5,012 | 5,611 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 20 | 0 |
| 固定資産処分益 | — | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 20 | — |
| 特別損失 | 111 | 461 |
| 固定資産処分損 | 22 | 461 |
| 減損損失 | 89 | — |
| 税引前当期純利益 | 4,921 | 5,150 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,689 | 1,759 |
| 法人税等調整額 | 217 | 207 |
| 法人税等合計 | 1,907 | 1,966 |
| 当期純利益 | 3,013 | 3,183 |

8. (参考) 個別業績の概況 (株式会社 北都銀行)

平成28年5月11日

会社名 株式会社 北都銀行
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 斉藤 永吉 URL <http://www.hokutobank.co.jp/>
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 伊藤 元範 TEL 018-833-4211

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の個別業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 26,952 | 12.6 | 6,199 | 25.5 | 5,016 | 24.5 |
| 27年3月期 | 23,934 | △0.2 | 4,939 | 3.7 | 4,027 | 40.0 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | 33.10 | 27.38 |
| 27年3月期 | 26.38 | 21.28 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 1,352,481 | 61,557 | 4.5 | 281.27 |
| 27年3月期 | 1,346,436 | 55,703 | 4.1 | 241.16 |

(参考) 自己資本 28年3月期 61,557百万円 27年3月期 55,703百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

○ 個別財務諸表 (株式会社 北都銀行)

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 21,728 | 26,441 |
| 現金 | 17,069 | 16,436 |
| 預け金 | 4,659 | 10,005 |
| 買入金銭債権 | 684 | 795 |
| 商品有価証券 | 21 | 614 |
| 商品国債 | 5 | 10 |
| 商品地方債 | 15 | 603 |
| 金銭の信託 | 1,000 | 999 |
| 有価証券 | 495,402 | 490,390 |
| 国債 | 188,413 | 162,369 |
| 地方債 | 79,230 | 89,134 |
| 社債 | 100,343 | 90,115 |
| 株式 | 13,389 | 7,587 |
| その他の証券 | 114,025 | 141,183 |
| 貸出金 | 801,026 | 807,904 |
| 割引手形 | 3,680 | 3,352 |
| 手形貸付 | 23,204 | 22,825 |
| 証書貸付 | 699,986 | 701,059 |
| 当座貸越 | 74,154 | 80,666 |
| 外国為替 | 544 | 1,753 |
| 外国他店預け | 543 | 1,752 |
| 買入外国為替 | 0 | 1 |
| その他資産 | 4,225 | 3,233 |
| 前払費用 | 0 | 0 |
| 未収収益 | 1,272 | 1,329 |
| 金融派生商品 | 254 | 189 |
| その他の資産 | 2,697 | 1,713 |
| 有形固定資産 | 14,328 | 14,346 |
| 建物 | 4,884 | 5,035 |
| 土地 | 8,380 | 8,360 |
| リース資産 | 14 | 9 |
| 建設仮勘定 | 102 | 88 |
| その他の有形固定資産 | 947 | 851 |
| 無形固定資産 | 2,685 | 2,111 |
| ソフトウェア | 2,621 | 2,047 |
| その他の無形固定資産 | 64 | 63 |
| 前払年金費用 | 1,176 | 1,051 |
| 支払承諾見返 | 10,038 | 10,158 |
| 貸倒引当金 | △6,424 | △7,320 |
| 資産の部合計 | 1,346,436 | 1,352,481 |

(単位：百万円)

| (単位：百万円) | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 1,149,072 | 1,184,388 |
| 当座預金 | 32,664 | 36,930 |
| 普通預金 | 475,484 | 502,781 |
| 貯蓄預金 | 12,302 | 12,909 |
| 通知預金 | 2,666 | 1,617 |
| 定期預金 | 612,511 | 617,241 |
| 定期積金 | 8,180 | 8,021 |
| その他の預金 | 5,262 | 4,885 |
| 譲渡性預金 | 43,144 | 37,467 |
| コールマネー | 40,300 | — |
| 債券貸借取引受入担保金 | 22,789 | 40,847 |
| 借入金 | 12,300 | 6,800 |
| 借入金 | 12,300 | 6,800 |
| 外国為替 | — | 9 |
| 売渡外国為替 | — | 9 |
| その他負債 | 9,239 | 8,428 |
| 未決済為替借 | 4 | 3 |
| 未払法人税等 | 34 | 475 |
| 未払費用 | 994 | 1,085 |
| 前受収益 | 392 | 372 |
| 給付補填備金 | 1 | 1 |
| 金融派生商品 | 264 | 357 |
| リース債務 | 15 | 10 |
| その他の負債 | 7,533 | 6,122 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 476 | 553 |
| 偶発損失引当金 | 234 | 150 |
| 繰延税金負債 | 1,842 | 894 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,296 | 1,227 |
| 支払承諾 | 10,038 | 10,158 |
| 負債の部合計 | 1,290,732 | 1,290,923 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 11,000 | 12,500 |
| 資本剰余金 | 18,499 | 19,999 |
| 資本準備金 | 11,000 | 12,500 |
| その他資本剰余金 | 7,499 | 7,499 |
| 利益剰余金 | 10,307 | 14,722 |
| その他利益剰余金 | 10,307 | 14,722 |
| 繰越利益剰余金 | 10,307 | 14,722 |
| 株主資本合計 | 39,807 | 47,222 |
| 其他有価証券評価差額金 | 13,402 | 11,784 |
| 土地再評価差額金 | 2,493 | 2,550 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,895 | 14,334 |
| 純資産の部合計 | 55,703 | 61,557 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,346,436 | 1,352,481 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 経常収益 | 23,934 | 26,952 |
| 資金運用収益 | 16,610 | 17,302 |
| 貸出金利息 | 12,018 | 11,566 |
| 有価証券利息配当金 | 4,580 | 5,711 |
| コールローン利息 | 3 | 3 |
| 預け金利息 | 6 | 20 |
| その他の受入利息 | 1 | 0 |
| 役務取引等収益 | 4,407 | 4,596 |
| 受入為替手数料 | 968 | 947 |
| その他の役務収益 | 3,438 | 3,648 |
| その他業務収益 | 1,338 | 2,327 |
| 商品有価証券売買益 | 0 | 0 |
| 国債等債券売却益 | 1,331 | 2,327 |
| 金融派生商品収益 | 6 | — |
| その他経常収益 | 1,577 | 2,725 |
| 償却債権取立益 | 165 | 167 |
| 株式等売却益 | 761 | 1,844 |
| 金銭の信託運用益 | 8 | — |
| その他の経常収益 | 642 | 713 |
| 経常費用 | 18,995 | 20,753 |
| 資金調達費用 | 1,037 | 1,285 |
| 預金利息 | 838 | 943 |
| 譲渡性預金利息 | 54 | 60 |
| コールマネー利息 | 4 | 1 |
| 債券貸借取引支払利息 | 28 | 173 |
| 借用金利息 | 111 | 107 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 1,341 | 1,387 |
| 支払為替手数料 | 159 | 161 |
| その他の役務費用 | 1,181 | 1,225 |
| その他業務費用 | 400 | 562 |
| 外国為替売買損 | 28 | 217 |
| 国債等債券売却損 | 372 | 320 |
| 金融派生商品費用 | — | 23 |
| 営業経費 | 14,898 | 14,485 |
| その他経常費用 | 1,317 | 3,032 |
| 貸倒引当金繰入額 | 929 | 1,821 |
| 貸出金償却 | 0 | — |
| 株式等売却損 | 36 | 757 |
| 株式等償却 | 1 | 2 |
| 金銭の信託運用損 | — | 36 |
| その他の経常費用 | 349 | 414 |
| 経常利益 | 4,939 | 6,199 |
| 特別利益 | 59 | 1 |
| 固定資産処分益 | 1 | 1 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 57 | — |
| 特別損失 | 92 | 35 |
| 固定資産処分損 | 24 | 24 |
| 減損損失 | 68 | 11 |
| 税引前当期純利益 | 4,905 | 6,164 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 58 | 936 |
| 法人税等調整額 | 820 | 212 |
| 法人税等合計 | 878 | 1,148 |
| 当期純利益 | 4,027 | 5,016 |

9. 決算補足説明資料

平成 28 年 3 月期
(平成 27 年度)
決算説明資料

フィデアホールディングス株式会社



平成 28 年 5 月 11 日

【目 次】

| | |
|--------------------------------------|-------|
| I. 平成28年3月期決算の概要 | |
| 1. 損益状況 | 1～5 |
| 2. 業務純益 | 6 |
| 3. 利鞘 | 7～8 |
| 4. 有価証券関係損益 | 9～10 |
| 5. 自己資本比率 | 11 |
| 6. ROE | 12 |
| 7. OHR | 13 |
| II. 貸出金等の状況 | |
| 1. リスク管理債権の状況 | 14～16 |
| 2. 貸倒引当金の状況 | 17 |
| 3. 金融再生法開示債権の状況 | 18～19 |
| 4. 業種別貸出状況 | 20～21 |
| 5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況 | |
| ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高 | 22～23 |
| イ. 消費者ローン残高 | 24 |
| ウ. 中小企業等貸出金 | 25 |
| 6. 投資信託、公共債及び生命保険の預かり残高 | 26 |
| 7. 店舗数及び役職員数 | 27 |
| III. 有価証券の評価損益 | |
| 1. 有価証券の評価基準 | 28 |
| 2. 評価損益 | 28～29 |
| IV. その他 | |
| 1. 自己査定（債務者区分・分類） | 30 |
| 2. 償却・引当方針 | 30 |
| 3. 有価証券減損処理方針 | 30 |
| （参考）自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係 | 31～34 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 利回り、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

I. 平成28年3月期決算の概要

1. 損益状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------------|----|----------|---------|----------|
| | | 平成26年度比 | | |
| 連結経常収益 | 1 | 56,002 | 5,058 | 50,944 |
| 連結粗利益 | 2 | 42,332 | 2,218 | 40,114 |
| (除く国債等債券損益) = コア業務粗利益 | 3 | (40,185) | (1,124) | (39,060) |
| 資金利益 | 4 | 33,731 | 1,858 | 31,872 |
| 役務取引等利益 | 5 | 6,353 | △ 176 | 6,530 |
| その他業務利益 | 6 | 2,248 | 536 | 1,711 |
| (うち国債等債券損益) | 7 | (2,147) | (1,093) | (1,053) |
| 経費 (除く臨時処理分) | 8 | 29,149 | △ 84 | 29,233 |
| 連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 9 | 13,183 | 2,302 | 10,880 |
| 除く国債等債券損益 = コア業務純益 | 10 | 11,036 | 1,208 | 9,827 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 11 | △ 12 | 11 | △ 23 |
| 連結業務純益 | 12 | 13,195 | 2,291 | 10,904 |
| 臨時損益 | 13 | △ 280 | △ 240 | △ 39 |
| ②うち不良債権処理額 | 14 | 2,861 | 125 | 2,735 |
| ③うち貸倒引当金戻入益 | 15 | — | — | — |
| ④うち償却債権取立益 | 16 | 214 | 23 | 191 |
| うち株式等関係損益 | 17 | 2,338 | 620 | 1,718 |
| 連結経常利益 | 18 | 12,915 | 2,050 | 10,865 |
| 特別損益 | 19 | △ 599 | △ 438 | △ 161 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20 | 12,315 | 1,611 | 10,703 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 21 | 2,826 | 901 | 1,925 |
| 法人税等調整額 | 22 | 489 | △ 523 | 1,012 |
| 法人税等合計 | 23 | 3,316 | 378 | 2,937 |
| 当期純利益 | 24 | 8,999 | 1,233 | 7,765 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 25 | 133 | 25 | 108 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 26 | 8,866 | 1,208 | 7,657 |
| 与信関係費用 (①+②-③-④) | 27 | 2,634 | 113 | 2,520 |

(連結対象会社数)

| | | | | |
|----------|---|---|-----|---|
| 連結子会社数 | 1 | 6 | △ 2 | 8 |
| 持分法適用会社数 | 2 | — | — | — |

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 少数株主損益調整前当期純利益を当期純利益、少数株主利益を非支配株主に帰属する当期純利益、当期純利益を親会社株主に帰属する当期純利益に表示を変更しております。

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-------------------|----|----------|---------|----------|
| | | 平成26年度比 | | |
| 経常収益 | 1 | 53,556 | 4,927 | 48,628 |
| 業務粗利益 | 2 | 40,392 | 1,939 | 38,452 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 3 | (38,244) | (830) | (37,414) |
| 国内業務粗利益 | 4 | 37,225 | 35 | 37,190 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 5 | (35,928) | (△286) | (36,214) |
| 資金利益 | 6 | 30,707 | △103 | 30,811 |
| 役務取引等利益 | 7 | 5,253 | △140 | 5,394 |
| その他業務利益 | 8 | 1,263 | 278 | 984 |
| 国際業務粗利益 | 9 | 3,166 | 1,904 | 1,262 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 10 | (2,316) | (1,116) | (1,200) |
| 資金利益 | 11 | 2,954 | 1,716 | 1,238 |
| 役務取引等利益 | 12 | △7 | △18 | 10 |
| その他業務利益 | 13 | 219 | 206 | 13 |
| 経費(除く臨時処理分) | 14 | 28,433 | △47 | 28,481 |
| 人件費 | 15 | 13,841 | 540 | 13,301 |
| 物件費 | 16 | 12,904 | △688 | 13,592 |
| 税金 | 17 | 1,687 | 101 | 1,586 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 18 | 11,958 | 1,986 | 9,971 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻) | 19 | 9,810 | 877 | 8,933 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 20 | 93 | 99 | △6 |
| 業務純益 | 21 | 11,865 | 1,886 | 9,978 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 22 | 2,147 | 1,109 | 1,037 |
| 臨時損益 | 23 | △53 | △27 | △26 |
| ②不良債権処理額 | 24 | 2,557 | 302 | 2,254 |
| 貸出金償却 | 25 | 0 | △0 | 0 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 26 | 2,617 | 547 | 2,070 |
| バルクセール売却損 | 27 | △10 | 7 | △18 |
| その他の不良債権処理額 | 28 | △50 | △251 | 201 |
| ③貸倒引当戻入益 | 29 | — | — | — |
| ④償却債権取立益 | 30 | 206 | 29 | 177 |
| 株式等関係損益(3勘定戻) | 31 | 2,305 | 515 | 1,789 |
| 株式等売却益 | 32 | 3,232 | 1,383 | 1,848 |
| 株式等売却損 | 33 | 914 | 873 | 41 |
| 株式等償却 | 34 | 12 | △5 | 18 |
| 退職給付費用(臨時費用処理分) | 35 | 272 | △151 | 424 |
| その他臨時損益 | 36 | 263 | △421 | 685 |
| 経常利益 | 37 | 11,811 | 1,859 | 9,951 |
| 特別損益 | 38 | △495 | △370 | △124 |
| うち固定資産処分損益 | 39 | △484 | △439 | △45 |
| 固定資産処分益 | 40 | 1 | △0 | 1 |
| 固定資産処分損 | 41 | 486 | 438 | 47 |
| うち固定資産減損損失 | 42 | 11 | △146 | 157 |
| 税引前当期純利益 | 43 | 11,315 | 1,488 | 9,827 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 2,695 | 948 | 1,747 |
| 法人税等調整額 | 45 | 419 | △618 | 1,038 |
| 法人税等合計 | 46 | 3,115 | 329 | 2,785 |
| 当期純利益 | 47 | 8,199 | 1,158 | 7,041 |
| 与信関係費用(①+②-③-④) | 48 | 2,443 | 373 | 2,070 |

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-------------------|----|----------|-------|----------|
| | | | | 平成26年度比 |
| 経常収益 | 1 | 26,603 | 1,909 | 24,693 |
| 業務粗利益 | 2 | 19,398 | 524 | 18,873 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 3 | (19,258) | (463) | (18,794) |
| 国内業務粗利益 | 4 | 17,844 | △141 | 17,986 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 5 | (17,893) | (△62) | (17,956) |
| 資金利益 | 6 | 15,865 | 239 | 15,625 |
| 役務取引等利益 | 7 | 2,039 | △290 | 2,329 |
| その他業務利益 | 8 | △59 | △90 | 31 |
| 国際業務粗利益 | 9 | 1,553 | 666 | 887 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 10 | (1,364) | (525) | (838) |
| 資金利益 | 11 | 1,779 | 929 | 850 |
| 役務取引等利益 | 12 | △2 | △10 | 8 |
| その他業務利益 | 13 | △223 | △251 | 28 |
| 経費(除く臨時処理分) | 14 | 14,008 | 382 | 13,626 |
| 人件費 | 15 | 7,108 | 298 | 6,810 |
| 物件費 | 16 | 6,075 | △72 | 6,148 |
| 税金 | 17 | 824 | 156 | 667 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 18 | 5,390 | 142 | 5,247 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻) | 19 | 5,249 | 80 | 5,168 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 20 | △6 | △32 | 26 |
| 業務純益 | 21 | 5,396 | 174 | 5,221 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 22 | 140 | 61 | 79 |
| 臨時損益 | 23 | 215 | 425 | △209 |
| ②不良債権処理額 | 24 | 861 | △419 | 1,281 |
| 貸出金償却 | 25 | 0 | △0 | 0 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 26 | 895 | △212 | 1,108 |
| バルクセール売却損 | 27 | 3 | 0 | 3 |
| その他の不良債権処理額 | 28 | △37 | △206 | 169 |
| ③貸倒引当金戻入益 | 29 | — | — | — |
| ④償却債権取立益 | 30 | 39 | 27 | 11 |
| 株式等関係損益(3勘定戻) | 31 | 1,220 | 154 | 1,066 |
| 株式等売却益 | 32 | 1,387 | 300 | 1,087 |
| 株式等売却損 | 33 | 157 | 152 | 4 |
| 株式等償却 | 34 | 9 | △6 | 16 |
| 退職給付費用(臨時費用処理分) | 35 | 223 | △159 | 383 |
| その他臨時損益 | 36 | 40 | △335 | 376 |
| 経常利益 | 37 | 5,611 | 599 | 5,012 |
| 特別損益 | 38 | △461 | △369 | △91 |
| うち固定資産処分損益 | 39 | △461 | △438 | △22 |
| 固定資産処分益 | 40 | 0 | 0 | — |
| 固定資産処分損 | 41 | 461 | 438 | 22 |
| うち固定資産減損損失 | 42 | — | △89 | 89 |
| 税引前当期純利益 | 43 | 5,150 | 229 | 4,921 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 1,759 | 69 | 1,689 |
| 法人税等調整額 | 45 | 207 | △10 | 217 |
| 法人税等合計 | 46 | 1,966 | 59 | 1,907 |
| 当期純利益 | 47 | 3,183 | 169 | 3,013 |
| 与信関係費用(①+②-③-④) | 48 | 816 | △478 | 1,295 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-------------------|----|----------|---------|----------|
| | | | 平成26年度比 | |
| 経常収益 | 1 | 26,952 | 3,017 | 23,934 |
| 業務粗利益 | 2 | 20,993 | 1,414 | 19,578 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 3 | (18,986) | (366) | (18,620) |
| 国内業務粗利益 | 4 | 19,380 | 176 | 19,203 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 5 | (18,034) | (△223) | (18,258) |
| 資金利益 | 6 | 14,842 | △342 | 15,185 |
| 役務取引等利益 | 7 | 3,214 | 149 | 3,064 |
| その他業務利益 | 8 | 1,322 | 369 | 953 |
| 国際業務粗利益 | 9 | 1,613 | 1,237 | 375 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 10 | (952) | (590) | (362) |
| 資金利益 | 11 | 1,175 | 786 | 388 |
| 役務取引等利益 | 12 | △5 | △7 | 1 |
| その他業務利益 | 13 | 443 | 458 | △15 |
| 経費(除く臨時処理分) | 14 | 14,425 | △430 | 14,855 |
| 人件費 | 15 | 6,733 | 242 | 6,491 |
| 物件費 | 16 | 6,828 | △616 | 7,444 |
| 税金 | 17 | 863 | △55 | 918 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 18 | 6,567 | 1,844 | 4,723 |
| 除く国債等債券損益(5勘定戻) | 19 | 4,561 | 796 | 3,764 |
| ①一般貸倒引当金繰入額 | 20 | 99 | 131 | △32 |
| 業務純益 | 21 | 6,468 | 1,712 | 4,756 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 22 | 2,006 | 1,047 | 958 |
| 臨時損益 | 23 | △269 | △452 | 182 |
| ②不良債権処理額 | 24 | 1,695 | 722 | 973 |
| 貸出金償却 | 25 | — | △0 | 0 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 26 | 1,722 | 759 | 962 |
| バルクセール売却損 | 27 | △13 | 7 | △21 |
| その他の不良債権処理額 | 28 | △12 | △44 | 31 |
| ③貸倒引当戻入益 | 29 | — | — | — |
| ④償却債権取立益 | 30 | 167 | 2 | 165 |
| 株式等関係損益(3勘定戻) | 31 | 1,084 | 361 | 723 |
| 株式等売却益 | 32 | 1,844 | 1,082 | 761 |
| 株式等売却損 | 33 | 757 | 721 | 36 |
| 株式等償却 | 34 | 2 | 0 | 1 |
| 退職給付費用(臨時費用処理分) | 35 | 48 | 7 | 41 |
| その他臨時損益 | 36 | 222 | △86 | 308 |
| 経常利益 | 37 | 6,199 | 1,260 | 4,939 |
| 特別損益 | 38 | △34 | △1 | △33 |
| うち固定資産処分損益 | 39 | △23 | △0 | △22 |
| 固定資産処分益 | 40 | 1 | △0 | 1 |
| 固定資産処分損 | 41 | 24 | 0 | 24 |
| うち固定資産減損損失 | 42 | 11 | △57 | 68 |
| 税引前当期純利益 | 43 | 6,164 | 1,258 | 4,905 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 44 | 936 | 878 | 58 |
| 法人税等調整額 | 45 | 212 | △608 | 820 |
| 法人税等合計 | 46 | 1,148 | 270 | 878 |
| 当期純利益 | 47 | 5,016 | 988 | 4,027 |
| 与信関係費用(①+②-③-④) | 48 | 1,627 | 852 | 774 |

- (注) 1. 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託見合費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
3. 国債等債券損益 (5 勘定戻) = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 (3 勘定戻) = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 業務純益

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益 | 9,810 | 877 | 8,933 |
| 職員一人当たり(千円) | 5,737 | 388 | 5,349 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 11,958 | 1,986 | 9,971 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,993 | 1,022 | 5,970 |
| 業務純益 | 11,865 | 1,886 | 9,978 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,938 | 963 | 5,974 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益 | 5,249 | 80 | 5,168 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,234 | △146 | 6,380 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 5,390 | 142 | 5,247 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,401 | △77 | 6,478 |
| 業務純益 | 5,396 | 174 | 5,221 |
| 職員一人当たり(千円) | 6,408 | △37 | 6,446 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益 | 4,561 | 796 | 3,764 |
| 職員一人当たり(千円) | 5,255 | 877 | 4,377 |
| 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 6,567 | 1,844 | 4,723 |
| 職員一人当たり(千円) | 7,566 | 2,074 | 5,492 |
| 業務純益 | 6,468 | 1,712 | 4,756 |
| 職員一人当たり(千円) | 7,452 | 1,922 | 5,530 |

(注) 1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益(5勘定戻)＋一般貸倒引当金繰入額
 2. 職員数は、「期中平均人員」を使用しております。

3. 利鞘

(1) 2行合算【単体】

① 全体

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.35 | 0.00 | 1.35 |
| 貸出金利回 | 1.41 | △ 0.10 | 1.51 |
| 有価証券利回 | 1.27 | 0.19 | 1.08 |
| 資金調達原価 (B) | 1.17 | △ 0.06 | 1.23 |
| 預金等利回 | 0.11 | 0.01 | 0.10 |
| 外部負債利回 | 0.35 | △ 0.01 | 0.36 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.18 | 0.06 | 0.12 |

② 国内業務部門

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.27 | △ 0.05 | 1.32 |
| 貸出金利回 | 1.41 | △ 0.10 | 1.51 |
| 有価証券利回 | 1.18 | 0.16 | 1.02 |
| 資金調達原価 (B) | 1.16 | △ 0.05 | 1.21 |
| 預金等利回 | 0.11 | 0.01 | 0.10 |
| 外部負債利回 | 0.35 | △ 0.01 | 0.36 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.11 | 0.00 | 0.11 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 全体

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.37 | △ 0.02 | 1.39 |
| 貸出金利回 | 1.38 | △ 0.10 | 1.48 |
| 有価証券利回 | 1.38 | 0.17 | 1.21 |
| 資金調達原価 (B) | 1.14 | △ 0.05 | 1.19 |
| 預金等利回 | 0.15 | 0.02 | 0.13 |
| 外部負債利回 | 0.22 | △ 0.02 | 0.24 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.23 | 0.03 | 0.20 |

② 国内業務部門

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.29 | △ 0.06 | 1.35 |
| 貸出金利回 | 1.38 | △ 0.10 | 1.48 |
| 有価証券利回 | 1.29 | 0.18 | 1.11 |
| 資金調達原価 (B) | 1.11 | △ 0.04 | 1.15 |
| 預金等利回 | 0.15 | 0.02 | 0.13 |
| 外部負債利回 | 0.22 | △ 0.02 | 0.24 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.18 | △ 0.02 | 0.20 |

○ 北都銀行

① 全体

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.32 | 0.01 | 1.31 |
| 貸出金利回 | 1.45 | △ 0.10 | 1.55 |
| 有価証券利回 | 1.16 | 0.19 | 0.97 |
| 資金調達原価 (B) | 1.19 | △ 0.07 | 1.26 |
| 預金等利回 | 0.07 | 0.00 | 0.07 |
| 外部負債利回 | 1.09 | 0.39 | 0.70 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.13 | 0.08 | 0.05 |

② 国内業務部門

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|-----------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 資金運用利回 (A) | 1.25 | △ 0.04 | 1.29 |
| 貸出金利回 | 1.45 | △ 0.10 | 1.55 |
| 有価証券利回 | 1.07 | 0.13 | 0.94 |
| 資金調達原価 (B) | 1.21 | △ 0.06 | 1.27 |
| 預金等利回 | 0.07 | 0.00 | 0.07 |
| 外部負債利回 | 1.09 | 0.39 | 0.70 |
| 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.04 | 0.02 | 0.02 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは、本邦店の円建諸取引であります。
 2. 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

4. 有価証券関係損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 国債等債券損(△)益(5勘定戻) | 2,147 | 1,093 | 1,053 |
| 売却益 | 2,683 | 1,406 | 1,276 |
| 償還益 | — | △ 41 | 41 |
| 売却損 | 536 | 271 | 264 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 株式等関係損(△)益(3勘定戻) | 2,338 | 620 | 1,718 |
| 売却益 | 3,281 | 1,447 | 1,834 |
| 売却損 | 918 | 839 | 78 |
| 償却 | 24 | △ 12 | 36 |

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 国債等債券損(△)益(5勘定戻) | 2,147 | 1,109 | 1,037 |
| 売却益 | 2,683 | 1,303 | 1,379 |
| 償還益 | — | △ 41 | 41 |
| 売却損 | 536 | 152 | 383 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 株式等関係損(△)益(3勘定戻) | 2,305 | 515 | 1,789 |
| 売却益 | 3,232 | 1,383 | 1,848 |
| 売却損 | 914 | 873 | 41 |
| 償却 | 12 | △ 5 | 18 |

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 国債等債券損(△)益(5勘定戻) | 140 | 61 | 79 |
| 売却益 | 356 | 307 | 48 |
| 償還益 | — | △ 41 | 41 |
| 売却損 | 215 | 204 | 10 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 株式等関係損(△)益(3勘定戻) | 1,220 | 154 | 1,066 |
| 売却益 | 1,387 | 300 | 1,087 |
| 売却損 | 157 | 152 | 4 |
| 償却 | 9 | △ 6 | 16 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| 国債等債券損(△)益(5勘定戻) | 2,006 | 1,047 | 958 |
| 売却益 | 2,327 | 996 | 1,331 |
| 償還益 | — | — | — |
| 売却損 | 320 | △ 51 | 372 |
| 償還損 | — | — | — |
| 償却 | — | — | — |
| 株式等関係損(△)益(3勘定戻) | 1,084 | 361 | 723 |
| 売却益 | 1,844 | 1,082 | 761 |
| 売却損 | 757 | 721 | 36 |
| 償却 | 2 | 0 | 1 |

5. 自己資本比率 (バーゼルⅢ 国内基準)

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 【速報値】 | 平成27年9月末比 | | |
| (1) 連結自己資本比率 (2) ÷ (3) | 9.52% | △ 0.15% | 9.67% | 9.12% |
| (2) 連結における自己資本の額 | 103,125 | 1,111 | 102,013 | 94,885 |
| (3) リスク・アセットの額 | 1,083,232 | 28,624 | 1,054,608 | 1,040,197 |
| (4) 連結所要自己資本額 (3) × 4% | 43,329 | 1,144 | 42,184 | 41,607 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | 【速報値】 | 平成27年9月末比 | | |
| (1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3) | 10.05% | 0.19% | 9.86% | 10.18% |
| (2) 単体における自己資本の額 | 62,235 | 3,368 | 58,867 | 60,323 |
| (3) リスク・アセットの額 | 619,241 | 22,226 | 597,015 | 592,315 |
| (4) 単体所要自己資本額 (3) × 4% | 24,769 | 889 | 23,880 | 23,692 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | 【速報値】 | 平成27年9月末比 | | |
| (1) 単体自己資本比率 (2) ÷ (3) | 11.74% | 0.46% | 11.28% | 10.76% |
| (2) 単体における自己資本の額 | 54,005 | 3,130 | 50,874 | 47,749 |
| (3) リスク・アセットの額 | 459,831 | 9,201 | 450,629 | 443,736 |
| (4) 単体所要自己資本額 (3) × 4% | 18,393 | 368 | 18,025 | 17,749 |

(注) 荘内銀行及び北都銀行は平成28年3月末において連結子会社が存在しないため、連結自己資本比率を算出しておりません。

6. ROE

(1) 2行合算【単体】

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|---------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益ベース | 7.84 | △ 0.44 | 8.28 |
| 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前） | 9.56 | 0.32 | 9.24 |
| 業務純益ベース | 9.48 | 0.23 | 9.25 |
| 当期純利益ベース | 6.55 | 0.03 | 6.52 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|---------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益ベース | 7.90 | △ 1.02 | 8.92 |
| 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前） | 8.11 | △ 0.95 | 9.06 |
| 業務純益ベース | 8.12 | △ 0.89 | 9.01 |
| 当期純利益ベース | 4.79 | △ 0.41 | 5.20 |

○ 北都銀行

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|---------------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務純益ベース | 7.78 | 0.24 | 7.54 |
| 業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前） | 11.20 | 1.74 | 9.46 |
| 業務純益ベース | 11.03 | 1.51 | 9.52 |
| 当期純利益ベース | 8.55 | 0.49 | 8.06 |

(注) 1. 純資産平均残高は「(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2」を使用しております。

2. ROE = 「各種利益 ÷ 純資産平均残高 × 100」

7. OHR

(1) フィデアHD【連結】

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務粗利益ベース | 72.53 | △ 2.31 | 74.84 |
| 業務粗利益ベース | 68.85 | △ 4.02 | 72.87 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務粗利益ベース | 72.74 | 0.24 | 72.50 |
| 業務粗利益ベース | 72.21 | 0.02 | 72.19 |

○ 北都銀行

(単位：%)

| | 平成27年度 | | 平成26年度 |
|------------|--------|---------|--------|
| | | 平成26年度比 | |
| コア業務粗利益ベース | 75.97 | △ 3.81 | 79.78 |
| 業務粗利益ベース | 68.71 | △ 7.16 | 75.87 |

(注) OHR = 「経費 (除く臨時費用分) ÷ 各種粗利益 × 100」

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------|------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | | 平成27年9月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 2,102 | 1,065 | 1,260 | 842 |
| | 延滞債権額 | 28,171 | △ 749 | △ 1,515 | 29,686 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 8,660 | △ 1,705 | △ 1,599 | 10,259 |
| | 合計 | 38,934 | △ 1,390 | △ 1,854 | 40,788 |

| | | | | | |
|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-----------|
| 貸出金残高(末残) | 1,765,707 | 3,647 | 29,775 | 1,762,060 | 1,735,932 |
|-----------|-----------|-------|--------|-----------|-----------|

(単位：%)

| | | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.11 | 0.06 | 0.07 | 0.05 | 0.04 |
| | 延滞債権額 | 1.59 | △ 0.05 | △ 0.12 | 1.64 | 1.71 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.49 | △ 0.09 | △ 0.10 | 0.58 | 0.59 |
| | 合計 | 2.20 | △ 0.08 | △ 0.14 | 2.28 | 2.34 |

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の2行合算のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 部分直接償却後 | 部分直接償却前 | 比較 |
| リスク管理債権額 | 36,158 | 38,934 | △ 2,775 |
| 貸出金残高(末残) | 1,762,932 | 1,765,707 | △ 2,775 |
| 貸出金残高比 | 2.05% | 2.20% | △ 0.15% |

「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(Ⅳ分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

※ 部分直接償却…実施しておりません。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|-----------|------------|-----------|-----------|----------|----------|---------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,016 | 325 | 455 | 690 | 560 |
| | 延滞債権額 | 15,021 | △ 149 | △ 309 | 15,170 | 15,331 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 7,958 | △ 1,290 | △ 1,312 | 9,249 | 9,271 |
| | 合計 | 23,996 | △ 1,113 | △ 1,167 | 25,110 | 25,163 |
| 貸出金残高(末残) | | 957,802 | 16,210 | 22,896 | 941,592 | 934,905 |

(単位：%)

| | | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.10 | 0.03 | 0.05 | 0.07 | 0.05 |
| | 延滞債権額 | 1.56 | △ 0.05 | △ 0.07 | 1.61 | 1.63 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.83 | △ 0.15 | △ 0.16 | 0.98 | 0.99 |
| | 合計 | 2.50 | △ 0.16 | △ 0.19 | 2.66 | 2.69 |

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合のリスク管理債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| | 部分直接償却後 | 部分直接償却前 | 比較 |
| リスク管理債権額 | 21,220 | 23,996 | △ 2,775 |
| 貸出金残高(末残) | 955,027 | 957,802 | △ 2,775 |
| 貸出金残高比 | 2.22% | 2.50% | △ 0.28% |

○ 北都銀行

※ 部分直接償却…実施しております。

※ 未収利息不計上基準…自己査定基準

自己査定における破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する未収利息を資産不計上としております。

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|---------|------------|----------|-----------|-----------|----------|--------|
| | | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,086 | 739 | 804 | 347 | 282 |
| | 延滞債権額 | 13,149 | △ 600 | △ 1,205 | 13,750 | 14,355 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 701 | △ 415 | △ 286 | 1,116 | 987 |
| | 合計 | 14,937 | △ 276 | △ 687 | 15,214 | 15,624 |

| | | | | | |
|-----------|---------|----------|-------|---------|---------|
| 貸出金残高(末残) | 807,904 | △ 12,562 | 6,878 | 820,467 | 801,026 |
|-----------|---------|----------|-------|---------|---------|

(単位：%)

| | | | | | | |
|--------|------------|------|--------|--------|------|------|
| 貸出金残高比 | 破綻先債権額 | 0.13 | 0.09 | 0.10 | 0.04 | 0.03 |
| | 延滞債権額 | 1.62 | △ 0.05 | △ 0.17 | 1.67 | 1.79 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | — | — | — | — |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.08 | △ 0.05 | △ 0.04 | 0.13 | 0.12 |
| | 合計 | 1.84 | △ 0.01 | △ 0.11 | 1.85 | 1.95 |

2. 貸倒引当金の状況

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 16,186 | 2,030 | 1,390 | 14,156 | 14,795 |
| 一般貸倒引当金 | 5,774 | 334 | △ 12 | 5,440 | 5,786 |
| 個別貸倒引当金 | 10,412 | 1,696 | 1,403 | 8,716 | 9,008 |

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 13,654 | 2,246 | 1,694 | 11,407 | 11,959 |
| 一般貸倒引当金 | 4,880 | 388 | 93 | 4,492 | 4,787 |
| 個別貸倒引当金 | 8,774 | 1,858 | 1,601 | 6,915 | 7,172 |

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 6,334 | 605 | 799 | 5,729 | 5,535 |
| 一般貸倒引当金 | 2,018 | 1 | △ 6 | 2,017 | 2,024 |
| 個別貸倒引当金 | 4,316 | 604 | 805 | 3,712 | 3,511 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 貸倒引当金 | 7,320 | 1,641 | 895 | 5,678 | 6,424 |
| 一般貸倒引当金 | 2,862 | 387 | 99 | 2,475 | 2,763 |
| 個別貸倒引当金 | 4,458 | 1,254 | 796 | 3,203 | 3,661 |

(注) 特定海外債権引当勘定、特定債務者支援引当金及び債権売却損失引当金は、該当ありません。

3. 金融再生法開示債権の状況

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,823 | 3,674 | 7,148 | 6,887 |
| 危険債権 | 19,575 | △ 3,360 | 22,935 | 23,803 |
| 要管理債権 | 8,660 | △ 1,705 | 10,365 | 10,259 |
| 小計 (A) | 39,058 | △ 1,391 | 40,450 | 40,950 |
| 正常債権 | 1,753,627 | 3,961 | 1,749,666 | 1,720,548 |
| 総与信 (B) | 1,792,685 | 2,569 | 1,790,116 | 1,761,499 |
| 総与信に占める割合 (A) ÷ (B) | 2.17% | △ 0.08% | 2.25% | 2.32% |

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

| | 債権額 (C) | 保全額 (D) | | 保全率 (D) ÷ (C) |
|-------------------|------------|------------|-------|------------------|
| | | 貸倒引当金 | 担保保証等 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,823 | 10,823 | 5,657 | 100.00% |
| 危険債権 | 19,575 | 17,878 | 3,117 | 91.33% |
| 要管理債権 | 8,660 | 5,310 | 1,052 | 61.32% |
| 小計 (A) | 39,058 | 34,012 | 9,826 | 87.08% |

〈参考〉

※ 荘内銀行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の2行合算の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | |
|-----------|-----------|-----------|---------|
| | 部分直接償却後 | 部分直接償却前 | 比較 |
| 金融再生法開示債権 | 36,144 | 39,058 | △ 2,913 |
| 総与信 | 1,789,772 | 1,792,685 | △ 2,913 |
| 総与信に占める割合 | 2.01% | 2.17% | △ 0.16% |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|-------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,851 | 2,247 | 2,289 | 4,603 | 4,561 |
| 危険債権 | 9,280 | △ 2,073 | △ 2,174 | 11,353 | 11,455 |
| 要管理債権 | 7,958 | △ 1,290 | △ 1,312 | 9,249 | 9,271 |
| 小計 (A) | 24,090 | △ 1,115 | △ 1,197 | 25,206 | 25,288 |
| 正常債権 | 949,588 | 16,172 | 25,279 | 933,415 | 924,308 |
| 総与信 (B) | 973,679 | 15,056 | 24,082 | 958,622 | 949,596 |
| 総与信に占める割合 (A)÷(B) | 2.47% | △ 0.15% | △ 0.19% | 2.62% | 2.66% |

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

| | 債権額 (C) | 保全額 (D) | 保全率 (D)÷(C) | | |
|-------------------|------------|------------|----------------|--------|---------|
| | | | 貸倒引当金 | 担保保証等 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 6,851 | 6,851 | 3,332 | 3,519 | 100.00% |
| 危険債権 | 9,280 | 8,495 | 984 | 7,511 | 91.54% |
| 要管理債権 | 7,958 | 4,781 | 994 | 3,787 | 60.07% |
| 小計 (A) | 24,090 | 20,128 | 5,310 | 14,817 | 83.55% |

〈参考〉

※ 荘内銀行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の金融再生法開示債権額等は次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | |
|-----------|----------|---------|---------|
| | 部分直接償却後 | 部分直接償却前 | 比較 |
| 金融再生法開示債権 | 21,177 | 24,090 | △ 2,913 |
| 総与信 | 970,765 | 973,679 | △ 2,913 |
| 総与信に占める割合 | 2.18% | 2.47% | △ 0.29% |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|-------------------|----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,971 | 1,426 | 1,645 | 2,545 | 2,326 |
| 危険債権 | 10,294 | △ 1,287 | △ 2,054 | 11,581 | 12,348 |
| 要管理債権 | 701 | △ 415 | △ 286 | 1,116 | 987 |
| 小計 (A) | 14,967 | △ 275 | △ 695 | 15,243 | 15,662 |
| 正常債権 | 804,038 | △ 12,211 | 7,799 | 816,250 | 796,239 |
| 総与信 (B) | 819,006 | △ 12,487 | 7,103 | 831,493 | 811,902 |
| 総与信に占める割合 (A)÷(B) | 1.82% | △ 0.01% | △ 0.10% | 1.83% | 1.92% |

〈参考〉金融再生法開示債権の保全内訳 (平成28年3月末)

(単位：百万円)

| | 債権額 (C) | 保全額 (D) | 保全率 (D)÷(C) | | |
|-------------------|------------|------------|----------------|-------|---------|
| | | | 貸倒引当金 | 担保保証等 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 3,971 | 3,971 | 2,325 | 1,646 | 100.00% |
| 危険債権 | 10,294 | 9,382 | 2,132 | 7,250 | 91.14% |
| 要管理債権 | 701 | 529 | 58 | 471 | 75.47% |
| 小計 (A) | 14,967 | 13,884 | 4,516 | 9,367 | 92.76% |

4. 業種別貸出状況

(1) 2行合算【単体】

業種別貸出金

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|---------------------|-----------|-----------|----------|-----------|-----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | 平成27年3月末比 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 1,765,707 | 3,647 | 29,775 | 1,762,060 | 1,735,932 |
| 製造業 | 114,945 | △ 2,297 | △ 3,373 | 117,242 | 118,318 |
| 農業, 林業 | 3,786 | △ 396 | △ 697 | 4,182 | 4,483 |
| 漁業 | 670 | △ 69 | △ 71 | 739 | 741 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2,599 | △ 153 | △ 521 | 2,752 | 3,120 |
| 建設業 | 65,061 | △ 1,906 | △ 5,853 | 66,967 | 70,914 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 35,349 | 5,482 | 8,587 | 29,867 | 26,762 |
| 情報通信業 | 8,537 | △ 458 | △ 1,436 | 8,995 | 9,973 |
| 運輸業, 郵便業 | 20,298 | △ 2,432 | △ 2,889 | 22,730 | 23,187 |
| 卸売業, 小売業 | 98,603 | △ 4,738 | △ 1,547 | 103,341 | 100,150 |
| 金融業, 保険業 | 87,053 | 5,174 | 7,528 | 81,879 | 79,525 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 108,157 | 266 | 1,026 | 107,891 | 107,131 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 5,810 | △ 273 | △ 940 | 6,083 | 6,750 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 21,387 | △ 2,182 | △ 3,765 | 23,569 | 25,152 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 17,206 | △ 1,287 | △ 2,256 | 18,493 | 19,462 |
| 教育, 学習支援業 | 2,402 | △ 405 | △ 446 | 2,807 | 2,848 |
| 医療・福祉 | 54,758 | △ 300 | △ 830 | 55,058 | 55,588 |
| その他のサービス | 42,035 | △ 16 | △ 1,602 | 42,051 | 43,637 |
| 地方公共団体 | 458,689 | △ 25,561 | △ 13,058 | 484,250 | 471,747 |
| その他 | 618,356 | 35,200 | 51,920 | 583,156 | 566,436 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

業種別貸出金

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|---------------------|----------|-----------|----------|----------|-----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | 平成27年3月末比 |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 957,802 | 16,210 | 22,896 | 941,592 | 934,905 |
| 製造業 | 52,101 | △ 1,876 | △ 5,784 | 53,977 | 57,885 |
| 農業, 林業 | 1,926 | △ 19 | △ 122 | 1,945 | 2,048 |
| 漁業 | 472 | △ 9 | △ 27 | 481 | 499 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 242 | △ 11 | 24 | 253 | 218 |
| 建設業 | 28,517 | 824 | △ 1,556 | 27,693 | 30,073 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 13,208 | 807 | 1,189 | 12,401 | 12,019 |
| 情報通信業 | 3,893 | △ 177 | △ 525 | 4,070 | 4,418 |
| 運輸業, 郵便業 | 10,149 | △ 1,584 | △ 2,338 | 11,733 | 12,487 |
| 卸売業, 小売業 | 42,610 | △ 1,017 | △ 1,589 | 43,627 | 44,199 |
| 金融業, 保険業 | 56,179 | 5,425 | 9,482 | 50,754 | 46,697 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 57,270 | 2,853 | 1,807 | 54,417 | 55,463 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 738 | 56 | 30 | 682 | 708 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 10,506 | △ 682 | △ 1,277 | 11,188 | 11,783 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 6,369 | △ 14 | △ 658 | 6,383 | 7,027 |
| 教育, 学習支援業 | 1,462 | △ 261 | △ 176 | 1,723 | 1,638 |
| 医療・福祉 | 19,173 | 1,980 | 814 | 17,193 | 18,359 |
| その他のサービス | 29,865 | △ 391 | △ 2,087 | 30,256 | 31,952 |
| 地方公共団体 | 198,721 | △ 4,154 | △ 1,472 | 202,875 | 200,193 |
| その他 | 424,391 | 14,460 | 27,163 | 409,931 | 397,228 |

○ 北都銀行
業種別貸出金

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|---------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 国内店分 (除く特別国際金融取引勘定) | 807,904 | △ 12,562 | 820,467 | 801,026 |
| 製造業 | 62,843 | △ 421 | 63,264 | 60,432 |
| 農業, 林業 | 1,860 | △ 377 | 2,237 | 2,435 |
| 漁業 | 198 | △ 60 | 258 | 242 |
| 鉱業, 採石業, 砂利採取業 | 2,357 | △ 142 | 2,499 | 2,902 |
| 建設業 | 36,544 | △ 2,729 | 39,273 | 40,840 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 22,141 | 4,675 | 17,466 | 14,743 |
| 情報通信業 | 4,644 | △ 281 | 4,925 | 5,555 |
| 運輸業, 郵便業 | 10,149 | △ 848 | 10,997 | 10,700 |
| 卸売業, 小売業 | 55,992 | △ 3,721 | 59,713 | 55,950 |
| 金融業, 保険業 | 30,873 | △ 251 | 31,124 | 32,827 |
| 不動産業, 物品賃貸業 | 50,886 | △ 2,587 | 53,473 | 51,667 |
| 学術研究, 専門・技術サービス業 | 5,072 | △ 329 | 5,401 | 6,042 |
| 宿泊業, 飲食サービス業 | 10,881 | △ 1,500 | 12,381 | 13,369 |
| 生活関連サービス業, 娯楽業 | 10,837 | △ 1,273 | 12,110 | 12,435 |
| 教育, 学習支援業 | 940 | △ 144 | 1,084 | 1,210 |
| 医療・福祉 | 35,585 | △ 2,280 | 37,865 | 37,228 |
| その他のサービス | 12,170 | 375 | 11,795 | 11,685 |
| 地方公共団体 | 259,967 | △ 21,407 | 281,374 | 271,553 |
| その他 | 193,964 | 20,740 | 173,224 | 169,207 |

(注) 中央政府向け貸出金はありません。

5. 預金等、貸出金及び有価証券の状況

ア. 預金等、貸出金及び有価証券の残高

(1) 2行合算【単体】

① 末残

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|--------|-----------|---------------------|-----------------|-----------|-----------|
| | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | | |
| 預金等 | 2,587,768 | △ 14,732 △ 0.56% | 83,886 3.35% | 2,602,500 | 2,503,882 |
| うち個人預金 | 1,892,263 | 10,359 0.55% | 60,841 3.32% | 1,881,903 | 1,831,421 |
| 貸出金 | 1,765,707 | 3,647 0.20% | 29,775 1.71% | 1,762,060 | 1,735,932 |
| 有価証券 | 1,005,436 | △ 19,516 △ 1.90% | 8,460 0.84% | 1,024,953 | 996,976 |

② 平均残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成27年9月期 | 平成26年度 | |
|------|-----------|--------------------|-------------------|-----------|-----------|
| | 平成27年9月期比 | 平成26年度比 | | | |
| 預金等 | 2,619,285 | 19,735 0.75% | 145,428 5.87% | 2,599,549 | 2,473,856 |
| 貸出金 | 1,753,340 | 11,512 0.66% | 58,630 3.45% | 1,741,827 | 1,694,710 |
| 有価証券 | 998,043 | △ 6,169 △ 0.61% | 109,818 12.36% | 1,004,212 | 888,224 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

① 末残

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | |
|--------|-----------|--------------------|-----------------|-----------|-----------|
| | 平成27年9月末比 | 平成27年3月末比 | | | |
| 預金等 | 1,365,912 | 22,168 1.64% | 54,247 4.13% | 1,343,744 | 1,311,665 |
| うち個人預金 | 991,416 | 4,946 0.50% | 38,071 3.99% | 986,469 | 953,345 |
| 貸出金 | 957,802 | 16,210 1.72% | 22,896 2.44% | 941,592 | 934,905 |
| 有価証券 | 515,045 | △ 3,998 △ 0.77% | 13,471 2.68% | 519,044 | 501,573 |

② 平均残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成27年9月期 | 平成26年度 | |
|------|-----------|--------------------|------------------|-----------|-----------|
| | 平成27年9月期比 | 平成26年度比 | | | |
| 預金等 | 1,353,187 | 13,031 0.97% | 107,445 8.62% | 1,340,156 | 1,245,742 |
| 貸出金 | 948,118 | 8,178 0.87% | 36,422 3.99% | 939,940 | 911,696 |
| 有価証券 | 506,478 | △ 3,280 △ 0.64% | 88,876 21.28% | 509,759 | 417,602 |

○ 北都銀行

① 未残

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------|-----------|---------------------|--------------------|----------|-----------|-----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | | |
| 預金等 | 1,221,855 | △ 36,900 △ 2.93% | 29,638 2.48% | | 1,258,756 | 1,192,216 |
| うち個人預金 | 900,846 | 5,413 0.60% | 22,770 2.59% | | 895,433 | 878,075 |
| 貸出金 | 807,904 | △ 12,562 △ 1.53% | 6,878 0.85% | | 820,467 | 801,026 |
| 有価証券 | 490,390 | △ 15,518 △ 3.06% | △ 5,011 △ 1.01% | | 505,908 | 495,402 |

② 平均残高

(単位：百万円)

| | 平成27年度 | | 平成27年9月期 | 平成26年度 | 平成26年度 | |
|------|-----------|--------------------|-----------------|--------|-----------|-----------|
| | | 平成27年9月期比 | | | | |
| 預金等 | 1,266,097 | 6,704 0.53% | 37,983 3.09% | | 1,259,392 | 1,228,114 |
| 貸出金 | 805,221 | 3,334 0.41% | 22,208 2.83% | | 801,887 | 783,013 |
| 有価証券 | 491,564 | △ 2,888 △ 0.58% | 20,942 4.44% | | 494,452 | 470,622 |

(注) 1. 預金等＝預金＋譲渡性預金

2. 「① 未残」の「平成27年9月末比」、「平成27年3月末比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

3. 「② 平均残高」の「平成27年9月期比」、「平成26年度比」欄の上段は増減額、下段は増減率であります。

イ. 消費者ローン残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 平成27年3月末比 | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|-----------|-----------------------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 628,689 | 18,532 | 35,352 | 610,157 | 593,337 |
| (貸出金に占める消費者ローンの割合) | (35.60%) | (0.98%) | (1.43%) | (34.62%) | (34.17%) |
| 住宅ローン残高 | 567,954 | 18,065 | 34,256 | 549,888 | 533,697 |
| その他ローン残高 | 60,735 | 467 | 1,095 | 60,268 | 59,639 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 平成27年3月末比 | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|-----------|-----------------------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 422,915 | 15,187 | 28,313 | 407,727 | 394,601 |
| (貸出金に占める消費者ローンの割合) | (44.15%) | (0.85%) | (1.95%) | (43.30%) | (42.20%) |
| 住宅ローン残高 | 398,539 | 14,467 | 27,096 | 384,071 | 371,443 |
| その他ローン残高 | 24,375 | 719 | 1,217 | 23,656 | 23,158 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 平成27年3月末比 | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|-----------|-----------------------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | | |
| 消費者ローン残高 | 205,774 | 3,345 | 7,038 | 202,429 | 198,735 |
| (貸出金に占める消費者ローンの割合) | (25.47%) | (0.80%) | (0.66%) | (24.67%) | (24.81%) |
| 住宅ローン残高 | 169,415 | 3,598 | 7,160 | 165,817 | 162,254 |
| その他ローン残高 | 36,359 | △ 252 | △ 121 | 36,612 | 36,481 |

ウ. 中小企業等貸出金

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高 (A) | 1,135,775 | 26,765 | 38,622 | 1,109,010 |
| 総貸出金残高 (B) | 1,765,707 | 3,647 | 29,775 | 1,762,060 |
| 中小企業等貸出金比率 (A)÷(B) | 64.32% | 1.39% | 1.12% | 62.93% |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高 (A) | 652,986 | 17,888 | 21,819 | 635,098 |
| 総貸出金残高 (B) | 957,802 | 16,210 | 22,896 | 941,592 |
| 中小企業等貸出金比率 (A)÷(B) | 68.17% | 0.73% | 0.66% | 67.44% |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|--------------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 中小企業等貸出金残高 (A) | 482,789 | 8,877 | 16,803 | 473,912 |
| 総貸出金残高 (B) | 807,904 | △ 12,562 | 6,878 | 820,467 |
| 中小企業等貸出金比率 (A)÷(B) | 59.75% | 1.99% | 1.58% | 57.76% |

6. 投資信託、生命保険及び公共債の預かり残高

(1) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 投資信託 | 82,882 | △ 1,813 | 84,696 | 96,581 |
| 公共債(国債等) | 13,587 | △ 2,674 | 16,262 | 20,416 |
| 生命保険 | 262,261 | 8,661 | 253,600 | 251,323 |
| 一時払い個人年金保険 | 74,897 | △ 1,868 | 76,765 | 84,282 |
| 一時払い終身保険 | 187,364 | 10,529 | 176,834 | 167,041 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 投資信託 | 43,926 | △ 81 | 44,007 | 50,430 |
| 公共債(国債等) | 7,699 | △ 938 | 8,637 | 8,850 |
| 生命保険 | 122,780 | 5,729 | 117,050 | 119,289 |
| 一時払い個人年金保険 | 24,036 | △ 1,559 | 25,595 | 31,085 |
| 一時払い終身保険 | 98,744 | 7,288 | 91,455 | 88,203 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|------------|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 投資信託 | 38,956 | △ 1,732 | 40,688 | 46,151 |
| 公共債(国債等) | 5,888 | △ 1,736 | 7,624 | 11,565 |
| 生命保険 | 139,481 | 2,931 | 136,549 | 132,034 |
| 一時払い個人年金保険 | 50,861 | △ 309 | 51,170 | 53,196 |
| 一時払い終身保険 | 88,619 | 3,241 | 85,378 | 78,837 |

(注) 生命保険は、期末有効契約に係る累計受入保険料を記載しております。

7. 店舗数及び役職員数

(1) 2行合算【単体】

(単位：店、人)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|-----|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 店舗数 | 168 | 2 | 166 | 166 |
| 役員数 | 28 | — | 28 | 26 |
| 職員数 | 1,686 | △ 22 | 1,708 | 1,647 |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：店、人)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|-----|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 店舗数 | 85 | 2 | 83 | 83 |
| 役員数 | 14 | — | 14 | 13 |
| 職員数 | 836 | △ 2 | 838 | 808 |

○ 北都銀行

(単位：店、人)

| | 平成28年3月末 | | 平成27年9月末 | 平成27年3月末 |
|-----|----------|-----------|----------|----------|
| | | 平成27年9月末比 | | |
| 店舗数 | 83 | — | 83 | 83 |
| 役員数 | 14 | — | 14 | 13 |
| 職員数 | 850 | △ 20 | 870 | 839 |

- (注) 1. 期末時点における店舗数及び人員数を記載しております。
 2. 執行役員は、職員数に含めております。

Ⅲ. 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

| | |
|---------------|-------------------|
| 売買目的有価証券 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的有価証券 | 償却原価法 |
| その他有価証券 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 原価法 |

（注）「その他有価証券」中の株式については、連結会計年度（事業年度）末前1カ月の平均時価に基づいております。

〈参考〉「金銭の信託」中の有価証券

| | |
|--------------|-------------------|
| 運用目的の金銭の信託 | 時価法（評価差額を損益処理） |
| 満期保有目的の金銭の信託 | 償却原価法 |
| その他の金銭の信託 | 時価法（評価差額を全部純資産直入） |

2. 評価損益

(1) フィデアHD【連結】

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | | | 平成27年3月末 | | |
|-----|------------|----------|-----------|--------|-------|----------|--------|-----|
| | | 評価損益 | 平成27年3月末比 | | | 評価損益 | | |
| | | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | |
| 合 計 | 満期保有目的有価証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他有価証券 | 43,221 | △ 3,515 | 45,995 | 2,773 | 46,736 | 47,234 | 498 |
| | 株 式 | 5,601 | △ 5,164 | 6,103 | 502 | 10,765 | 10,843 | 78 |
| | 債 券 | 22,221 | 9,084 | 22,277 | 55 | 13,137 | 13,345 | 207 |
| | その他 | 15,398 | △ 7,435 | 17,613 | 2,215 | 22,833 | 23,046 | 212 |
| | 合 計 | 43,221 | △ 3,515 | 45,995 | 2,773 | 46,736 | 47,234 | 498 |
| | 株 式 | 5,601 | △ 5,164 | 6,103 | 502 | 10,765 | 10,843 | 78 |
| | 債 券 | 22,221 | 9,084 | 22,277 | 55 | 13,137 | 13,345 | 207 |
| | その他 | 15,398 | △ 7,435 | 17,613 | 2,215 | 22,833 | 23,046 | 212 |

(2) 2行合算【単体】

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | | | 平成27年3月末 | | |
|-----|------------|----------|-----------|--------|-------|----------|--------|-----|
| | | 評価損益 | 平成27年3月末比 | | | 評価損益 | | |
| | | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | |
| 合 計 | 満期保有目的有価証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他有価証券 | 43,057 | △ 3,229 | 45,833 | 2,776 | 46,286 | 46,939 | 653 |
| | 株 式 | 5,593 | △ 5,115 | 6,099 | 505 | 10,709 | 10,789 | 79 |
| | 債 券 | 22,267 | 9,059 | 22,323 | 55 | 13,207 | 13,415 | 207 |
| | その他 | 15,196 | △ 7,173 | 17,411 | 2,215 | 22,369 | 22,735 | 366 |
| | 合 計 | 43,057 | △ 3,229 | 45,833 | 2,776 | 46,286 | 46,939 | 653 |
| | 株 式 | 5,593 | △ 5,115 | 6,099 | 505 | 10,709 | 10,789 | 79 |
| | 債 券 | 22,267 | 9,059 | 22,323 | 55 | 13,207 | 13,415 | 207 |
| | その他 | 15,196 | △ 7,173 | 17,411 | 2,215 | 22,369 | 22,735 | 366 |

(3) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | | | 平成27年3月末 | | |
|-----|------------|-----------|---------|--------|-------|----------|--------|-----|
| | | 評価損益 | | | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | 平成27年3月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | |
| 合 計 | 満期保有目的有価証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他有価証券 | 26,112 | △ 446 | 28,019 | 1,907 | 26,559 | 26,947 | 387 |
| | 株式 | 4,074 | △ 2,658 | 4,513 | 439 | 6,733 | 6,797 | 64 |
| | 債券 | 12,797 | 5,016 | 12,851 | 53 | 7,780 | 7,917 | 136 |
| | その他 | 9,240 | △ 2,804 | 10,655 | 1,414 | 12,045 | 12,232 | 187 |
| | 合 計 | 26,112 | △ 446 | 28,019 | 1,907 | 26,559 | 26,947 | 387 |
| | 株式 | 4,074 | △ 2,658 | 4,513 | 439 | 6,733 | 6,797 | 64 |
| | 債券 | 12,797 | 5,016 | 12,851 | 53 | 7,780 | 7,917 | 136 |
| | その他 | 9,240 | △ 2,804 | 10,655 | 1,414 | 12,045 | 12,232 | 187 |

○ 北都銀行

(単位：百万円)

| | | 平成28年3月末 | | | | 平成27年3月末 | | |
|-----|------------|-----------|---------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | | 評価損益 | | | 評価損 | 評価損益 | | |
| | | 平成27年3月末比 | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 | |
| 合 計 | 満期保有目的有価証券 | — | — | — | — | — | — | — |
| | その他有価証券 | 16,944 | △ 2,782 | 17,813 | 869 | 19,726 | 19,992 | 265 |
| | 株式 | 1,519 | △ 2,456 | 1,585 | 65 | 3,976 | 3,991 | 14 |
| | 債券 | 9,469 | 4,042 | 9,471 | 2 | 5,426 | 5,498 | 71 |
| | その他 | 5,955 | △ 4,368 | 6,756 | 800 | 10,323 | 10,502 | 178 |
| | 合 計 | 16,944 | △ 2,782 | 17,813 | 869 | 19,726 | 19,992 | 265 |
| | 株式 | 1,519 | △ 2,456 | 1,585 | 65 | 3,976 | 3,991 | 14 |
| | 債券 | 9,469 | 4,042 | 9,471 | 2 | 5,426 | 5,498 | 71 |
| | その他 | 5,955 | △ 4,368 | 6,756 | 800 | 10,323 | 10,502 | 178 |

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV. その他

1. 自己査定（債務者区分・分類）

〈債務者区分〉

債務者の財政状況、資金繰り、収益力等により、返済能力を判定して、その状況等により債務者を正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分することをいう。

| | |
|-------|---|
| 正常先 | 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者。 |
| 要注意先 | 金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者。 要注意先となる債務者については、要管理先である債務者とそれ以外の債務者に区分する。 |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者。 |
| 実質破綻先 | 法的、形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがたたない状況にあると認められるなど、実質的に経営破綻に陥っている債務者。 |
| 破綻先 | 法的、形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。 |

〈分類〉

自己査定においては、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じてⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの四段階に分類する。

| | |
|----------|--|
| Ⅰ分類（非分類） | 「Ⅱ分類、Ⅲ分類及びⅣ分類としない資産」であり、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について、問題のない資産。 |
| Ⅱ分類 | 債権保全上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産。 |
| Ⅲ分類 | 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、従って損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。 |
| Ⅳ分類 | 回収不可能又は無価値と判定される資産。 |

2. 償却・引当方針

貸出金等債権の償却・引当については、「自己査定」の債務者区分・分類結果を踏まえ、次の基準により行っております。

| | |
|---------|---|
| 正常先債権 | 過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、正常先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。 |
| 要注意先債権 | 過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要注意先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。 |
| 要管理先債権 | 過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、要管理先債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。 |
| 破綻懸念先債権 | 過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、予想損失率を算出し、Ⅲ分類額とされた債権に予想損失率を乗じて貸倒引当金に計上する。 |
| 実質破綻先債権 | 個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。 |
| 破綻先債権 | 個別債務者ごとにⅢ分類及びⅣ分類とされた債権額全額を予想損失額として、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上するか、直接償却する。 |

3. 有価証券減損処理方針

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、市場価格又は合理的に算定された価額（以下、「時価」という。）のあるものについて時価が著しく下落した場合に、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおり定めております。

- (1) 時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合。
- (2) 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合について、発行会社の財務内容や一定期間の時価の推移等を勘案し、当社グループが制定した基準に該当した場合。

(参考) 自己査定結果と金融再生法に基づく開示債権・リスク管理債権との関係

(1) 2行合算【単体】

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

| 自己査定結果 ※償却後 | | | | | | 金融再生法に基づく開示債権 | | | | | リスク管理債権 | | |
|-------------|-----------|-----------|--------|------------------|-----|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|---------------|-----------|--------|
| 区 分 | 与信残高 | 分 類 | | | | 区 分 | 与信残高 | 保全額 | | 保全率 | 区 分 | 残高 | |
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | 担保 保証等 | 貸倒 引当金 | | | | 破綻先債権 |
| 破綻先 | 2,110 | 1,626 | 484 | — | — | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 10,823 | 5,165 | 5,657 | 100.00% | 破綻先債権 | 2,102 | |
| 実質破綻先 | 8,712 | 6,283 | 2,428 | — | — | | | | | | 貸出金以外の債権 | 延滞債権 | 28,171 |
| 破綻懸念先 | 19,575 | 13,396 | 4,482 | 1,696 (3,117) | — | 危険債権 | 19,575 | 14,761 | 3,117 | 91.33% | 貸出金以外の債権 | 3カ月以上延滞債権 | — |
| 要注意先 | 161,510 | 75,077 | 86,433 | — | — | 要管理債権 | 8,660 | 4,258 | 1,052 | 61.32% | 貸出条件緩和 債権 | 8,660 | |
| 正常先 | 1,600,777 | 1,600,777 | — | — | — | 正常債権 | 1,753,627 | — | — | 87.08% | | | |
| 総与信額 | 1,792,685 | 1,697,160 | 93,828 | 1,696 | — | 総与信額 | 1,792,685 | | | | 貸出金残高 | 1,765,707 | |
| | | | | | | 開示債権額 | 39,058 | | | | 開示債権額 | 38,934 | |
| | | | | | | 総与信に 占める割合 | 2.17% | | | | 貸出金に 占める割合 | 2.20% | |

(2) 子銀行【単体】

○ 荘内銀行

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

| 自己査定結果 ※償却後 | | | | | | 金融再生法に基づく開示債権 | | | | | リスク管理債権 | |
|-------------|---------|---------|--------|--------------|--------------|---------------------------|---------|-------|-------|---------|-----------|---------|
| 区分 | 与信残高 | 分類 | | | | 区分 | 与信残高 | 保全額 | | 保全率 | 区分 | 残高 |
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | 担保保証等 | 貸倒引当金 | | | |
| 破綻先 | 1,017 | 678 | 338 | — (104) | — (530) | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 6,851 | 3,519 | 3,332 | 100.00% | 破綻先債権 | 1,016 |
| 実質破綻先 | 5,834 | 4,295 | 1,538 | — (414) | — (2,282) | | | | | | 貸出金以外の債権 | 延滞債権 |
| 破綻懸念先 | 9,280 | 6,064 | 2,430 | 784 (984) | | 危険債権 | 9,280 | 7,511 | 984 | 91.54% | 貸出金以外の債権 | |
| 要注意先 | 81,304 | 36,567 | 44,736 | | | 要管理債権 | 7,958 | 3,787 | 994 | 60.07% | 3カ月以上延滞債権 | — |
| | | | | | | | | | | 83.55% | 貸出条件緩和債権 | 7,958 |
| 正常先 | 876,243 | 876,243 | | | | 正常債権 | 949,588 | | | | | |
| 総与信額 | 973,679 | 923,850 | 49,043 | 784 | — | 総与信額 | 973,679 | | | | 貸出金残高 | 957,802 |
| | | | | | | 開示債権額 | 24,090 | | | | 開示債権額 | 23,996 |
| | | | | | | 総与信に占める割合 | 2.47% | | | | 貸出金に占める割合 | 2.50% |

○ 北都銀行

(平成28年3月末)

(単位：百万円)

| 自己査定結果 ※償却後 | | | | | | 金融再生法に基づく開示債権 | | | | | リスク管理債権 | |
|-------------|---------|---------|--------|----------------|----------|---------------------------|---------|-------|-------|---------|-----------|---------|
| 区 分 | 与信残高 | 分 類 | | | | 区 分 | 与信残高 | 保全額 | | 保全率 | 区 分 | 残高 |
| | | 非分類 | Ⅱ分類 | Ⅲ分類 | Ⅳ分類 | | | 担保保証等 | 貸倒引当金 | | | |
| 破綻先 | 1,093 | 947 | 146 | — (924) | — (—) | 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 3,971 | 1,646 | 2,325 | 100.00% | 破綻先債権 | 1,086 |
| 実質破綻先 | 2,878 | 1,987 | 890 | — (1,400) | — (—) | | | | | | 貸出金以外の債権 | |
| 破綻懸念先 | 10,294 | 7,331 | 2,051 | 911 (2,132) | | 危険債権 | 10,294 | 7,250 | 2,132 | 91.14% | 延滞債権 | 13,149 |
| 要注意先 | 80,206 | 38,509 | 41,696 | | | 要管理債権 | 701 | 471 | 58 | 75.47% | 貸出金以外の債権 | |
| | | | | | | | | | | 92.76% | 3カ月以上延滞債権 | — |
| 正常先 | 724,534 | 724,534 | | | | 正常債権 | 804,038 | | | | 貸出条件緩和債権 | 701 |
| 総与信額 | 819,006 | 773,310 | 44,784 | 911 | — | 総与信額 | 819,006 | | | | 貸出金残高 | 807,904 |
| | | | | | | 開示債権額 | 14,967 | | | | 開示債権額 | 14,937 |
| | | | | | | 総与信に占める割合 | 1.82% | | | | 貸出金に占める割合 | 1.84% |

(注) 自己査定結果におけるⅢ・Ⅳ分類の()内は分類額に対する引当額。引当額は非分類に計上。

◆金融再生法に基づく開示債権の区分

| 区 分 | 内 容 |
|------------------------------|--|
| ※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権 |
| ※2 危険債権 | 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 |
| ※3 要管理債権 | 3カ月以上延滞債権（元金又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出債権（※1、※2に該当する債権を除く））及び貸出条件緩和債権（経済的困難に陥った債務者の再建又は支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件の改定等を行った貸出債権（※1、※2に該当する債権並びに3カ月以上延滞債権を除く）） |
| ※4 正常債権 | 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、※1、※2、※3に掲げる債権以外のものに区分される債権 |

◆「自己査定」区分と「金融再生法に基づく開示債権」区分との関係

| | |
|------------------------------|---|
| ※1 破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 | 自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権 |
| ※2 危険債権 | 自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権 |
| ※3 要管理債権 | 自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権ごとの区分で「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権 |
| ※4 正常債権 | 上記以外のものに区分される債権 |



平成 28 年 5 月 11 日

各 位

フィデアホールディングス株式会社
株 式 会 社 荘 内 銀 行
株 式 会 社 北 都 銀 行

平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）決算概要について

フィデアホールディングス株式会社（本社：仙台市、社長：里村 正治、以下「フィデアHD」）は、平成 28 年 3 月期（平成 27 年度）の連結業績等と株式会社荘内銀行（本店：山形県鶴岡市、頭取：國井 英夫、以下「荘内銀行」）及び株式会社北都銀行（本店：秋田市、頭取：斉藤 永吉、以下「北都銀行」）の単体業績等につきましてお知らせいたします。

なお、詳細につきましては、当社ホームページ（<http://www.fidea.co.jp/>）掲載の決算短信をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ先（報道関係）】

| | | |
|--------------------------|----|------------------------|
| フィデアホールディングス(株) I R グループ | 大石 | TEL:022-290-8800 (仙台市) |
| | 佐藤 | TEL:023-626-9006 (山形市) |
| | 市田 | TEL:018-833-4211 (秋田市) |



1. フィデアHD

(1) 平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）連結業績

第2次中期経営計画の最終年度として地域の「舞台づくり」と革新の「土台づくり」の総仕上げに取り組み、ニューフロンティアビジネス（再生可能エネルギー事業、アグリビジネス、医療介護ビジネス等成長分野）を中心に地域活性化プロジェクトに係る貸出実績の積み上げに注力するとともに、住宅ローンを中心に個人リテール分野を一層強化。資金利益や有価証券売却益の増加など有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功等により、業務純益、コア業務純益は増益。グループ連結の経常利益及び純利益は3期連続で最高益を更新し、経常利益は前期比20億50百万円（18.8%）増益の129億15百万円、純利益は前期比12億8百万円（15.7%）増益の88億66百万円。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比892億円（3.5%）増加し2兆5,787億円。貸出金残高は、個人ローンや事業性貸出を中心に前期末比294億円（1.7%）増加し1兆7,489億円。

連結自己資本比率（速報値）は、内部留保の増加及び転換社債型新株予約権付社債の残存分51億円全額が普通株式に転換したことから前期末比0.40ポイント上昇し9.52%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比2.31ポイント良化し72.53%。

2行合算（単体）の金融再生法開示債権比率は、前期末比0.15ポイント低下し2.17%。

| | | 番号 | フィデアHD | 前期(末) | 前期(末)比 | 同増減率 |
|------|----------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|-------|
| 【連結】 | 損益 | 経常収益 | (1) 56,002百万円 | 50,944百万円 | 5,058百万円 | 9.9% |
| | | 業務純益 | (2) 13,195百万円 | 10,904百万円 | 2,291百万円 | 21.0% |
| | | コア業務純益* | (3) 11,036百万円 | 9,827百万円 | 1,208百万円 | 12.2% |
| | | 経常利益 | (4) 12,915百万円 | 10,865百万円 | 2,050百万円 | 18.8% |
| | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | (5) 8,866百万円 | 7,657百万円 | 1,208百万円 | 15.7% |
| | 主要勘定残高 (末残) | 総資産 | (6) 28,739億円 | 28,312億円 | 427億円 | 1.5% |
| | | 預金等(譲渡性預金を含む) | (7) 25,787億円 | 24,895億円 | 892億円 | 3.5% |
| | | 貸出金 | (8) 17,489億円 | 17,195億円 | 294億円 | 1.7% |
| | | 有価証券 | (9) 10,054億円 | 9,968億円 | 86億円 | 0.8% |
| | 自己資本比率 | 自己資本比率(速報値) | (10) 9.52% | 9.12% | 0.40ポイント | |
| | 経営効率 | コア業務粗利益経費率(OHR) | (11) 72.53% | 74.84% | △2.31ポイント | |
| | | 金融再生法開示債権額 | (12) 39,058百万円 | 40,950百万円 | △1,892百万円 | △4.6% |
| | 【合算】不良債権 | 総与信に占める割合 | (13) 2.17% | 2.32% | △0.15ポイント | |
| | | 与信関係費用 | (14) 2,443百万円 | 2,070百万円 | 373百万円 | 18.0% |

* コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻) + 一般貸倒引当金純繰入額（以下、同様。）

(2) 平成28年3月期（平成27年度）配当金の増配

平成28年3月期の普通株式の配当は、業績の状況等を総合的に勘案し1株当たり1円増配し、普通株式1株当たり6円の期末配当を実施いたします。

(3) 平成29年3月期（平成28年度）連結業績予想等

平成29年3月期連結業績は、最近の金融環境の状況を鑑みつつ、地方創生戦略の加速及び顧客部門収益の強化等への取り組みにより通期の純利益は41億円を計画。

平成29年3月期の配当は、普通株式1株当たり年間配当6円（うち中間配当3円）を予定。これまで期末配当のみとしておりましたが、株主の皆様への利益還元のための機会を充実させるため中間配当を実施する予定。

| | | 番号 | 第2四半期 累計期間 | 前年同期比 | 同増減率 | 通期 | 前期比 | 同増減率 |
|----------------|-------------------------|------|---------------|-----------|--------|----------|-----------|--------|
| フィデアHD (連結) | 経常利益 | (15) | 2,200百万円 | △5,482百万円 | △71.3% | 5,600百万円 | △7,315百万円 | △56.6% |
| | 親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益 | (16) | 1,500百万円 | △4,403百万円 | △74.5% | 4,100百万円 | △4,766百万円 | △53.7% |

(次ページへ)



2. 荘内銀行

(1) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）単体業績

山形県のほか宮城県を主な地盤として業容は引き続き順調に拡大。顧客接点の積極的な拡大と取引深耕を背景とした貸出の増強やマーケット環境を捉えた有価証券ポートフォリオマネジメントにより、業務純益、コア業務純益はいずれも増益。経常利益は過去最高益を更新。当期純利益は3期連続での最高益更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比 542 億円（4.1%）増加し 1 兆 3,659 億円。貸出金残高は、個人ローンを中心に前期末比 228 億円（2.4%）増加し 9,578 億円。

単体自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げ及び増資により自己資本が増加したものの業容拡大に伴うリスクアセットの増加により、前期末比 0.13 ㊦低下し 10.05%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益を中心に分母となるコア業務粗利益が引き続き増加したものの、成長に向けた施策を推し進めたことに伴い経費が増加し、前期比 0.24 ㊦上昇の 72.74%。

金融再生法開示債権額は前期末比 11 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 0.19 ㊦低下し 2.47%。

| | | | | 荘内銀行 | | | |
|-------------------------|-----------------|------|------------|------------|-------------|----------|--|
| | | 番号 | | 前期(末) | 前期(末)比 | 同増減率 | |
| 損益 | 経常収益 | (17) | 26,603 百万円 | 24,693 百万円 | 1,909 百万円 | 7.7 % | |
| | 業務純益 | (18) | 5,396 百万円 | 5,221 百万円 | 174 百万円 | 3.3 % | |
| | コア業務純益 | (19) | 5,249 百万円 | 5,168 百万円 | 80 百万円 | 1.5 % | |
| | 経常利益 | (20) | 5,611 百万円 | 5,012 百万円 | 599 百万円 | 11.9 % | |
| | 当期純利益 | (21) | 3,183 百万円 | 3,013 百万円 | 169 百万円 | 5.6 % | |
| 【単体】 主要勘定残高 (期末残) | 預金等(含む譲渡性預金) | (22) | 13,659 億円 | 13,116 億円 | 542 億円 | 4.1 % | |
| | 貸出金 | (23) | 9,578 億円 | 9,349 億円 | 228 億円 | 2.4 % | |
| | 有価証券 | (24) | 5,150 億円 | 5,015 億円 | 134 億円 | 2.6 % | |
| 自己資本比率 | 自己資本比率(速報値) | (25) | 10.05 % | 10.18 % | △ 0.13 ㊦ | | |
| 経営効率 | コア業務粗利益経費率(OHR) | (26) | 72.74 % | 72.50 % | 0.24 ㊦ | | |
| 不良債権 | 金融再生法開示債権額 | (27) | 24,090 百万円 | 25,288 百万円 | △ 1,197 百万円 | △ 4.7 % | |
| | 総与信に占める割合 | (28) | 2.47 % | 2.66 % | △ 0.19 ㊦ | | |
| | 与信関係費用 | (29) | 816 百万円 | 1,295 百万円 | △ 478 百万円 | △ 36.9 % | |

(2) 平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）単体業績予想

荘内銀行の平成 29 年 3 月期単体業績は、地域やお客さまとのリレーションの深化、収益体質の向上等に取り組み当期純利益 20 億円を計画。

| | | 番号 | 第2四半期累計期間 | | 通期 | | | |
|--------------|-----------|------|-----------|-------------|----------|-----------|-------------|----------|
| | | | 前年同期比 | 同増減率 | 前期比 | 同増減率 | | |
| 荘内銀行 (単体) | 経常利益 | (30) | 900 百万円 | △ 2,528 百万円 | △ 73.7 % | 2,800 百万円 | △ 2,811 百万円 | △ 50.1 % |
| | 当期(中間)純利益 | (31) | 700 百万円 | △ 1,426 百万円 | △ 67.0 % | 2,000 百万円 | △ 1,183 百万円 | △ 37.1 % |

(次ページへ)



3. 北都銀行

(1) 平成 28 年 3 月期（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）単体業績

昨年公表した「地方創生北都 Plan」に基づき、地方創生戦略を具体的に展開。再生可能エネルギー分野でのプロジェクトファイナンス案件の拡大が役員取引等利益の増加にも寄与。有価証券ポートフォリオマネジメントの奏功により資金利益や有価証券売却益を増加させたほか、物件費を中心に経費の削減が進んだことを含め、業務純益、コア業務純益、経常利益は増益。当期純利益は3期連続で過去最高益を更新。

譲渡性預金を含む預金等残高は、個人預金を中心に前期末比 296 億円（2.4%）増加し 1 兆 2,218 億円。貸出金残高は、個人ローンや事業性貸出を中心に前期末比 68 億円（0.8%）増加し 8,079 億円。

単体自己資本比率（速報値）は、内部留保の積み上げ及び増資により自己資本が増加したことなどから、前期末比 0.98 ㊦上昇し 11.74%。

コア業務粗利益経費率（OHR）は、資金利益の増加を背景に前期比 3.81 ㊦良化し 75.97%。

金融再生法開示債権額は前期末比 6 億円減少。総与信に占める割合は前期末比 0.10 ㊦低下し 1.82%。

| | | | 北都銀行 | | | |
|----------------|-----------------|------|------------|------------|-----------|---------|
| | | | 番号 | 前期(末) | 前期(末)比 | 同増減率 |
| 損益 | 経常収益 | (32) | 26,952 百万円 | 23,934 百万円 | 3,017 百万円 | 12.6 % |
| | 業務純益 | (33) | 6,468 百万円 | 4,756 百万円 | 1,712 百万円 | 36.0 % |
| | コア業務純益 | (34) | 4,561 百万円 | 3,764 百万円 | 796 百万円 | 21.1 % |
| | 経常利益 | (35) | 6,199 百万円 | 4,939 百万円 | 1,260 百万円 | 25.5 % |
| | 当期純利益 | (36) | 5,016 百万円 | 4,027 百万円 | 988 百万円 | 24.5 % |
| 主要勘定残高 (末残) | 預金等(含む譲渡性預金) | (37) | 12,218 億円 | 11,922 億円 | 296 億円 | 2.4 % |
| | 貸出金 | (38) | 8,079 億円 | 8,010 億円 | 68 億円 | 0.8 % |
| | 有価証券 | (39) | 4,903 億円 | 4,954 億円 | △ 50 億円 | △ 1.0 % |
| 自己資本比率 | 自己資本比率(速報値) | (40) | 11.74 % | 10.76 % | 0.98 ㊦ | |
| 経営効率 | コア業務粗利益経費率(OHR) | (41) | 75.97 % | 79.78 % | △ 3.81 ㊦ | |
| 不良債権 | 金融再生法開示債権額 | (42) | 14,967 百万円 | 15,662 百万円 | △ 695 百万円 | △ 4.4 % |
| | 総与信に占める割合 | (43) | 1.82 % | 1.92 % | △ 0.10 ㊦ | |
| | 与信関係費用 | (44) | 1,627 百万円 | 774 百万円 | 852 百万円 | 109.9 % |

(2) 平成 29 年 3 月期（平成 28 年度）単体業績予想

北都銀行の平成 29 年 3 月期単体業績は、地方創生戦略の推進に加え、事業性評価によるコンサルティング機能の発揮に取り組み、当期純利益 20 億円を計画。

| | | | 第2四半期累計期間 | | | 通期 | | |
|--------------|-----------|------|-----------|-------------|----------|-----------|-------------|----------|
| | | | 番号 | 前年同期比 | 同増減率 | 番号 | 前期比 | 同増減率 |
| 北都銀行 (単体) | 経常利益 | (45) | 1,100 百万円 | △ 2,669 百万円 | △ 70.8 % | 2,500 百万円 | △ 3,699 百万円 | △ 59.6 % |
| | 当期(中間)純利益 | (46) | 700 百万円 | △ 2,717 百万円 | △ 79.5 % | 2,000 百万円 | △ 3,016 百万円 | △ 60.1 % |

以上